

宍粟市 義務教育に関する意識調査

— 報告書 —



平成 20 年 5 月 31 日
宍粟市教育委員会

目次

第1章 調査の概要	1
1, 本調査の目的	1
2, 本調査の実施方法	1
3, 回答者の属性	4
第2章 義務教育全般に関するニーズ	8
1, 義務教育で身に付けさせたい資質、能力	8
2, 学校に対する満足度	13
3, 義務教育に対して求められる取組	16
4, まとめ 教育全般に関するニーズ	21
第3章 児童生徒の数に関する意識	24
1, 現状の学校規模及び望ましい学校規模について	24
2, 現状の学級規模及び望ましい学級規模について	35
3, まとめ 児童生徒の数に関する意識	41
第4章 小中学校の連携に関する意識	47
1, 中学校進学時の子ども達の様子について	47
2, 小中一貫教育の推進について	51
3, まとめ 小中学校の連携に関する意識	52
第5章 総括 義務教育に課せられる期待と役割	54

第1章 調査の概要

1, 本調査の目的

宍粟市教育委員会では、昨年9月より“宍粟市義務教育の振興に関する長期構想”(以下「長期構想」という。)の策定に着手しています。

これは、近年の教育行政改革の中で地方教育行政の役割が益々重要となっていることを受け、学校現場に山積する課題の解決に向けて長期的な視点で教育施策の体系を構築し、もって宍粟市の次代を担う子ども達が夢と希望にあふれ、心豊かにたくましく生きてゆくための力を身につけられるよう、本市における義務教育の一層の充実に繋げていこうとするものです。

この長期構想が全ての市民の間で幅広いコンセンサスを得て、実効性あるものとなるためには保護者や教職員など、関係者の“ニーズ”や“願い”をつぶさに把握し、構想に反映させていくことが不可欠です。

宍粟市教育委員会では、幅広く関係者からご意見を頂き、長期構想の基礎資料とすることを目的として本調査を実施しました。

2, 本調査の実施方法

1) 調査対象

上記の調査目的に鑑み、本調査の対象者は以下のとおりとして実施しました。

基準日時点で0才から5才の乳幼児を養育している保護者(就学前保護者)

基準日時点で市内小学校に在籍している児童の保護者(小学校保護者)

基準日時点で市内中学校に在籍している生徒の保護者(中学校保護者)

基準日時点で市内の小中学校に勤務している教員(小中学校教員)

基準日：平成19年12月27日

2)調査の観点

今日、学校現場においては元来の義務教育目標の達成に加えて、多様化する教育ニーズにいかに対応していくか、という事が大きな課題となっています。その為には広範囲に及ぶ教育ニーズの実態を把握し、その実現に向けて様々な条件整備を行う必要があります。

また、本市においては平成16年には2,697人であった総児童数が平成24年には2,280人となることが予想され、9年間で約15%の減少が見込まれるなど、児童生徒数の減少がとりわけ深刻な状況となっています。

さらには、小学校から中学校に進学する際に不登校やいじめ、問題行動等、子ども達の心に起因する問題が増加する傾向が指摘されており、いわゆる中1ギャップの解消も今日的な教育課題として大きく取り上げられています。

以上のような教育課題を検証し、それに対する解決策を模索する基礎資料とするため、調査票の作成に際しては以下の3つの観点から設問を行いました。

義務教育全般に関するニーズ調査

児童生徒の数に関する意識調査

小中学校の連携に関する意識調査

本報告書においても次章以降、上記の観点に沿って集計結果を検証し、長期構想に盛り込むべき方策の検討を行う事とします。

3) 調査票の配布・回収方法及び回収率

中学校保護者及び小学校保護者への調査票の配布に際しては、学校経由で行い、児童生徒を通じて保護者に渡す方法を採用しました。回収に際しては無記名のまま封入し、児童生徒を通じて学校毎に回収する方法を採用しました。

小中学校教員への調査票に関しても無記名のまま封入し、学校毎に回収を行いました。

就学前保護者の調査票に関しては配布・回収共に郵送にて行いました。対象毎の調査票の配布・回収数、回収率及び実施期間は以下のとおりです。

対 象	配 布 数	回 収 数	回 収 率	配 布 日	回 収 期 日
小学校保護者	1,868	1,782	95.4%	H20.1.11	H20.1.23
中学校保護者	1,180	1,101	93.3%		
小中学校教員	365	356	97.5%		
就学前保護者	1,710	925	54.1%		
合 計	5,123	4,164	81.3%		

3, 回答者の属性

1) 回答者の年齢構成

就学前児童の保護者に関しては30代が最も多く67.8%となっており、次いで20代が18.4%、40代が13.0%となっています。(図1)

一方、小学校の保護者では30代の割合が58.6%となり、40代の割合が就学前より増加して36.2%となっており、この二つの世代が約95%を占めています。(図2)

また、中学校保護者では30代が約24.4%となり、40代の割合が約70%に達しています。(図3)

図1：就学前保護者の年齢構成

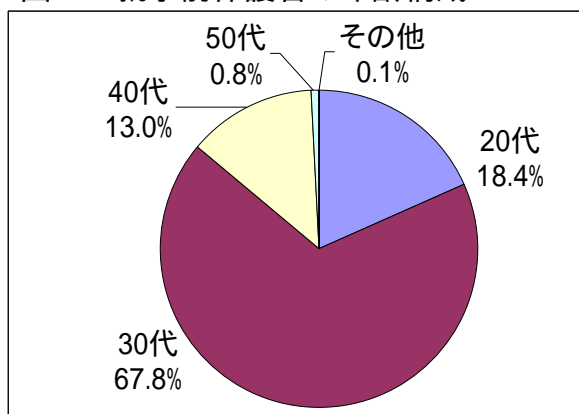


図2：小学校保護者の年齢構成

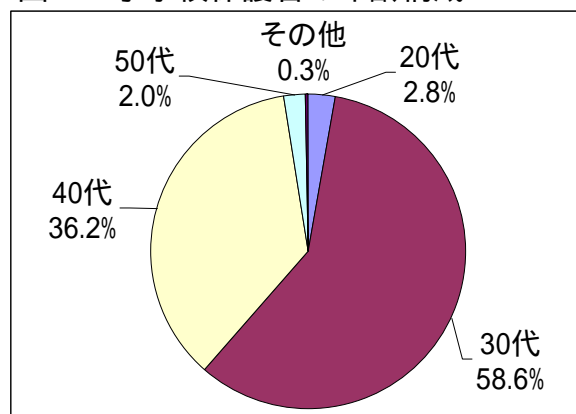
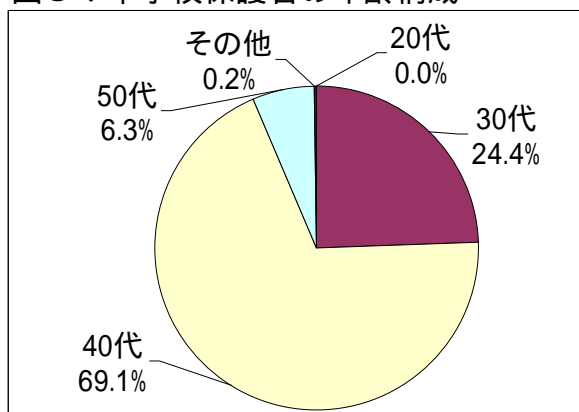


図3：中学校保護者の年齢構成



2) 校区毎の回答者の割合

回答者のうち、就学前保護者の居住する校区の割合については、山崎小学校区が最も多く全体の約2割を占めており、ついで城下小学校区が約1割に達しています。(図4)

この傾向に関しては小学校保護者もほぼ同じ割合となっており、その他の多くの校区においても就学前と小学校の割合の差異は概ね3%以内の範囲となっています。(図5)

中学校保護者に関しては山崎東中校区と回答された方が最も多く、20.7%ついで山崎西中校区が19.7%、一宮南中学校区が14.7%となっています。山崎南中、一宮北中、波賀中の各校区はその差異が1.5%以内であり、ほぼ拮抗した値にあるといえます。(図6)

図4：就学前保護者の校区の割合

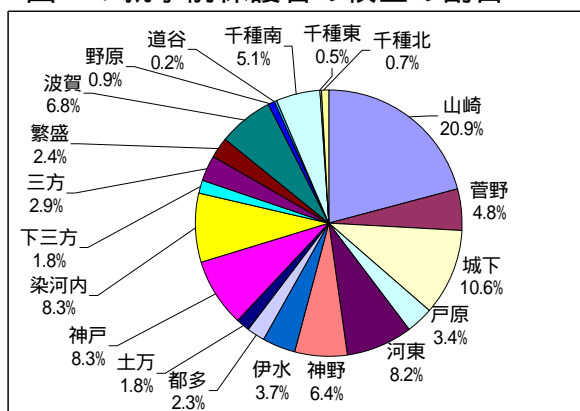


図5：小学校保護者の校区の割合

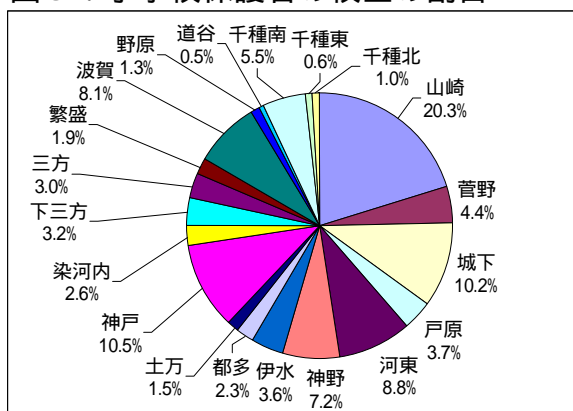
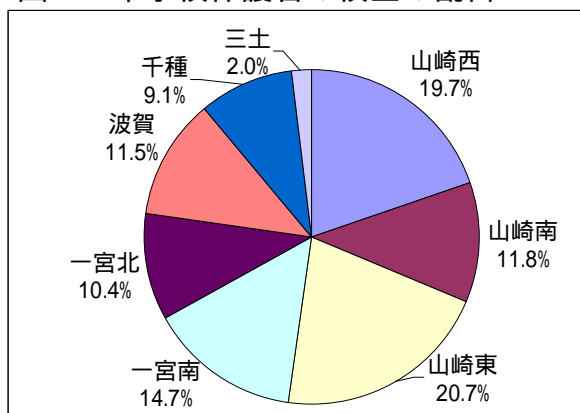
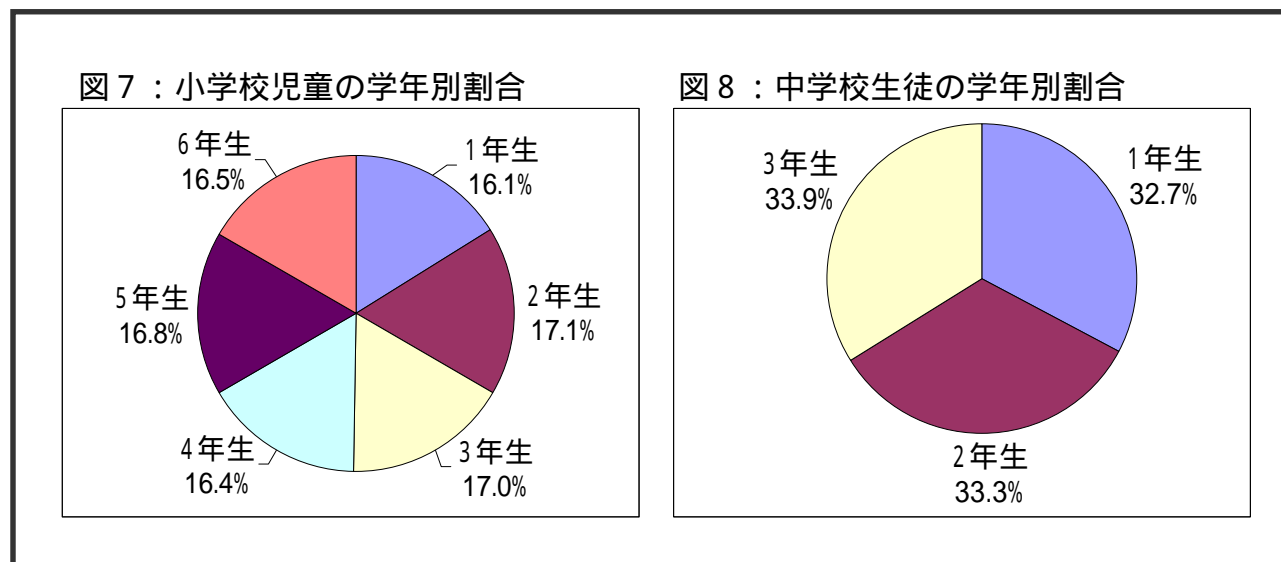


図6：中学校保護者の校区の割合



3) 児童生徒の学年別割合

回答者の養育する児童生徒の学年別の割合については小学校、中学校共に均衡のとれた値となっています。



4) 本調査結果の信頼性・妥当性について

以上の回答者の属性は設問に対する回答を元に算出しており、保護者数や児童生徒数の正確な実数とは異なる事が考えられますが、相対的に見て概ね実態に即していると判断できること、また、各属性において均衡のとれた値となっていることから、調査結果に関しては一定の信頼性・妥当性が認められます。

第2章 義務教育全般に関するニーズ

1, 義務教育で身に付けさせたい資質、能力

1) 設問の概要

調査対象者が学校の教育活動に対して期待されていること、即ち“学校に求められる教育的機能”を把握するため、『子ども達に身に付けさせたい資質、能力』を次の17項目に整理し、各項目について、その必要性を“とても高い”、“やや高い”、“あまり高くない”、“高くない”の4段階で評価する問いを設定しました。

基礎的な学力

善悪を判断する力

郷土を愛する心

受験に役立つ学力

自ら学ぼうとする意欲

コンピュータを活用する力

体力や運動能力

自分の健康を管理する力

音楽・美術などの芸術面での実技能力

実際の場面で使える英語力

自分の考えを表現する力

将来（生き方や進路）について考える力

ものごとを筋道立てて考える力(論理的思考力)

人間関係を築く力、コミュニケーション能力

社会生活に必要な常識、社会の決まりを守る公共心

基本的な生活習慣

ものごとをやりとげるねばり強さ

2) 回答結果 (設問 1)

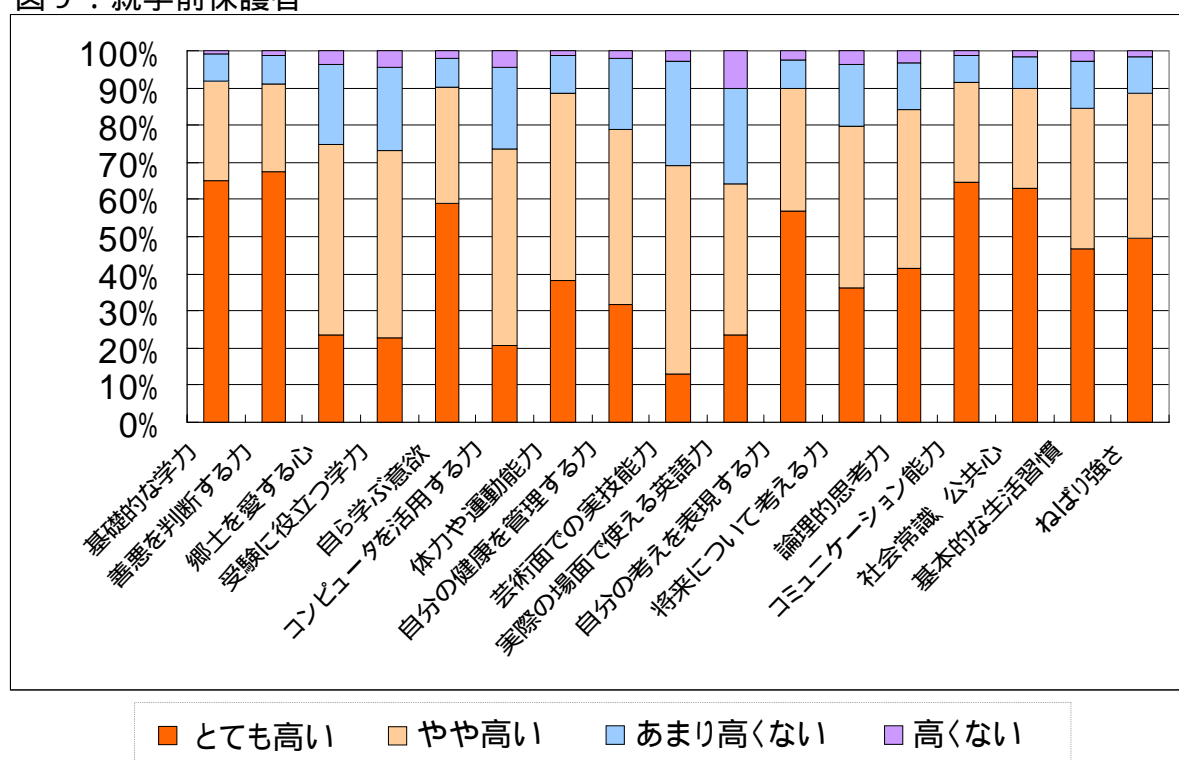
就学前保護者 (図 9):

『 善悪を判断する力』、『 人間関係を築く力、コミュニケーション能力』、『 基礎的な学力』、『 社会生活に必要な常識、社会の決まりを守る公共心』の4項目について身に付ける必要性が“とても高い”とする回答が多くなっています。

次いで『 自ら学ぼうとする意欲』や『 自分の考えを表現する力』との回答が多くなっています。

“とても高い”に“やや高い”を加えた割合で比較する『 ものごとをやりとげるねばり強さ』、『 体力や運動能力』、『 ものごとを筋道立てて考える力(論理的思考力)』、『 基本的な生活習慣』の回答が多くなっています。

図 9 : 就学前保護者

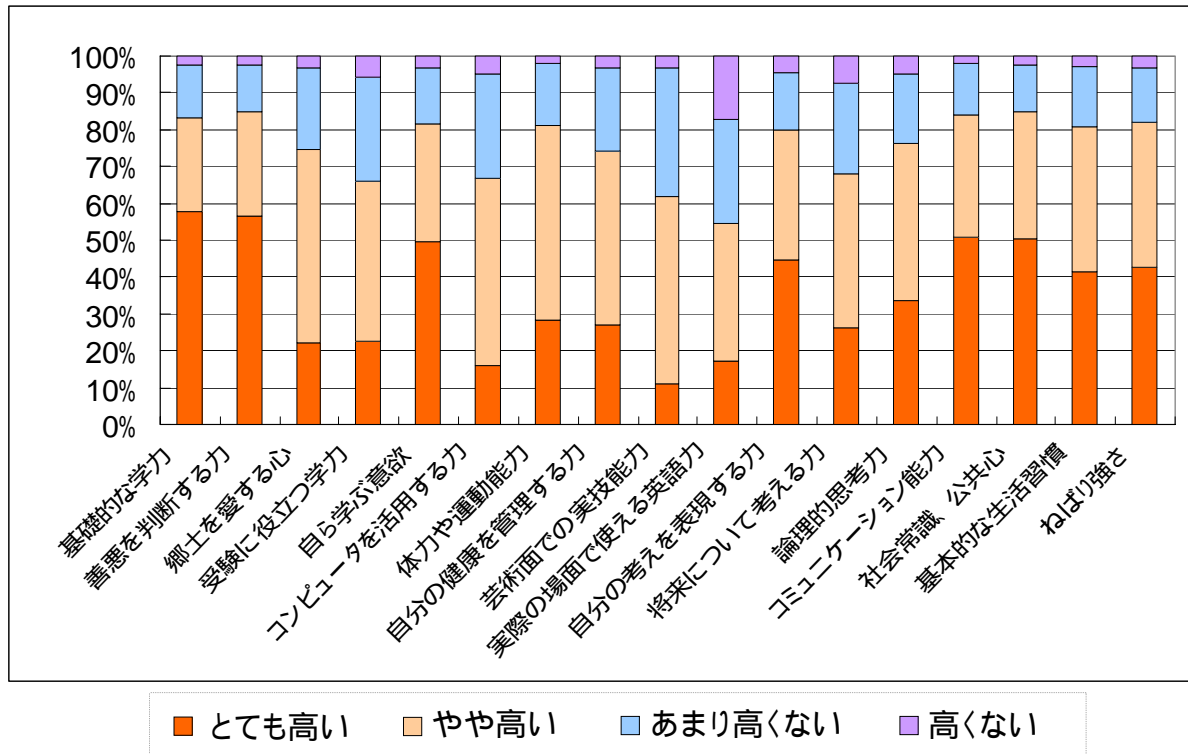


小学校保護者 (図 10):

就学前保護者とほぼ同様の傾向となっていますが『 基礎的な学力』、『 善悪を判断する力』、『 人間関係を築く力、コミュニケーション能力』、『 社会生活に必要な常識、社会の決まりを守る公共心』の順で“とても高い”とする回答が多くなっており、優先順位に若干の違いが見られます。

次いで『自ら学ぼうとする意欲』、『自分の考えを表現する力』の回答が多く、“とても高い”に“やや高い”を加えた割合で比較すると『ものごとをやりとげるねばり強さ』、『体力や運動能力』、『基本的な生活習慣』、『ものごとを筋道立てて考える力(論理的思考力)』の順で回答が多くなっています。

図10：小学校保護者



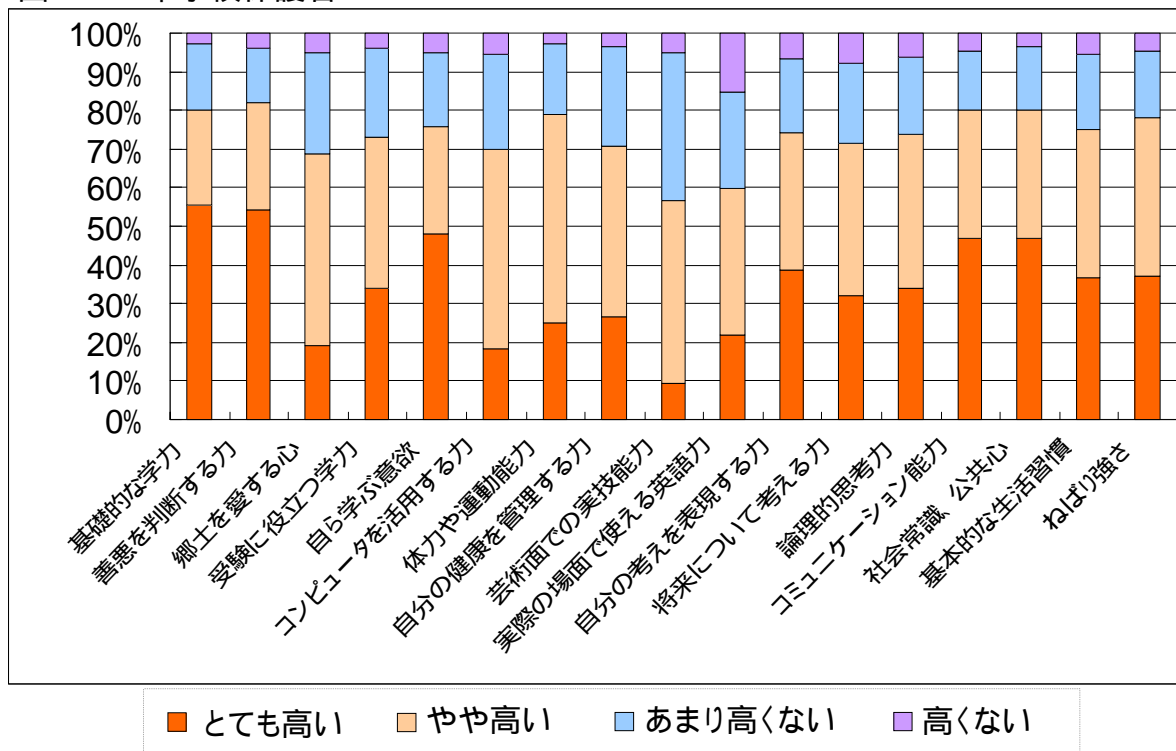
中学校保護者（図11）：

『基礎的な学力』、『善悪を判断する力』、『自ら学ぼうとする意欲』との回答が多く、次いで『人間関係を築く力、コミュニケーション能力』、『社会生活に必要な常識、社会の決まりを守る公共心』の順となっています。

“とても高い”に“やや高い”を加えた割合で比較すると『ものごとをやりとげるねばり強さ』、『体力や運動能力』、『ものごとを筋道立てて考える力(論理的思考力)』、『基本的な生活習慣』の回答が多くなっています。

また、他のグループに比べて『受験に役立つ学力』や『将来(生き方や進路)について考える力』の回答も相対的に多くなっています。

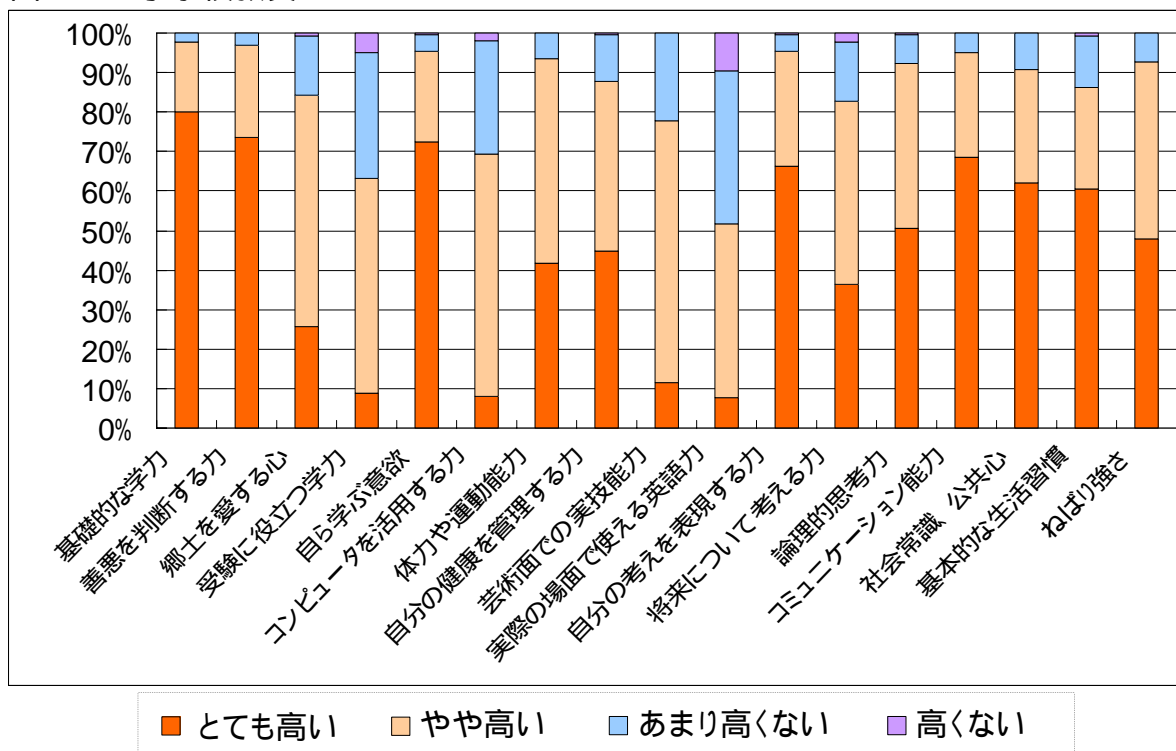
図 1 1 : 中学校保護者



小学校教員 (図 1 2) :

『 基礎的な学力』、『 善悪を判断する力』、『 自ら学ぼうとする意欲』との回答が多く、次いで『 人間関係を築く力、コミュニケーション能力』、『 自分の考えを表現する力』、『 社会生活に必要な常識、社会の決まりを守る公共心』、『 基本的な生活習慣』の順となっています。

図 1 2 : 小学校教員

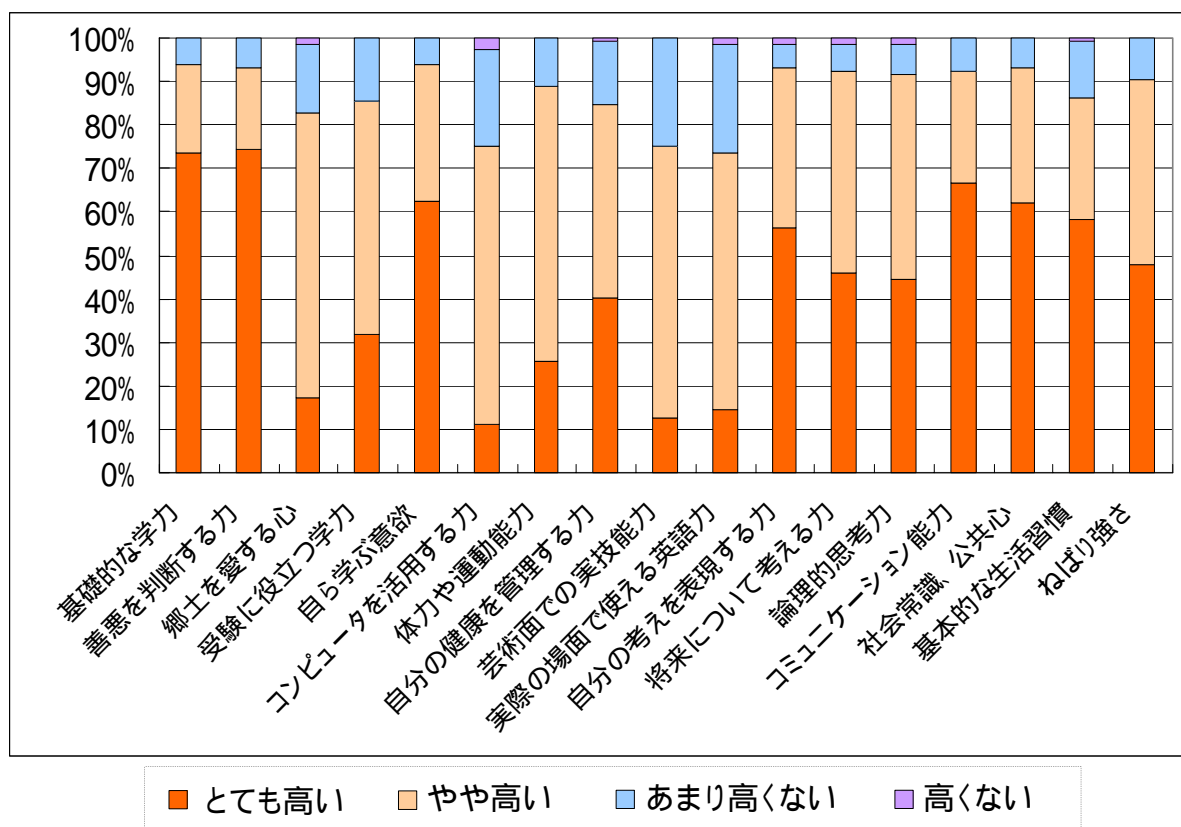


中学校教員（図13）:

『 善悪を判断する力』、『 基礎的な学力』、『 人間関係を築く力、コミュニケーション能力』、『 自ら学ぼうとする意欲』、『 社会生活に必要な常識、社会の決まりを守る公共心』、『 基本的な生活習慣』の順となっています。

小学校教員と比べて『 受験に役立つ学力』の回答が相対的に多くなっています。

図13：中学校教員



2, 学校に対する満足度

1) 設問の概要

現状において教育に対するニーズがどの程度充足されているかを把握するため、学校に対する満足度を“満足”、“ほぼ満足”、“やや満足でない”、“満足でない”の4段階で評価する設問2を設けました。

また、より具体的な傾向を探るため設問3を設け、以下の項目に対する満足度も同様に調査しました。

なお、この設問2及び設問3に関しては小学校保護者及び中学校保護者のみの回答としました。

設問2：学校に対する満足度はどの程度ですか？(全体を通じて)

“満足”、“ほぼ満足”、“やや満足でない”、“満足でない”の4段階で回答

設問3：学校に対する満足度はどの程度ですか？(取組別)

以下の各項目につき“満足”、“ほぼ満足”、“やや満足でない”、“満足でない”の4段階で回答

授業の工夫

教科の基礎的な学習指導

学習発表会や文化祭（音楽会）などの文化活動

いじめや不登校、問題行動への対応

学校施設・設備の充実

宿題の内容や量

校舎や教室の美化

体育祭（運動会）などのスポーツ活動

学校の様子や取組を保護者に伝えること

行事や学習についての地域と学校とのつながり

登下校を含めた安全面の危機管理体制

部活動の指導()

注) 印の選択肢は中学校保護者のみ

2) 回答結果

教育活動全体を通じた満足度の評価（設問2）：

小学校では、“満足”と“ほぼ満足”を合計した値が90.8%と非常に高い値となっています。（図14）

一方、中学校では“満足”と“ほぼ満足”を合計した値が71.9%となっており、小学校と比較して保護者の満足度が低くなっています。（図15）

図14：小学校保護者

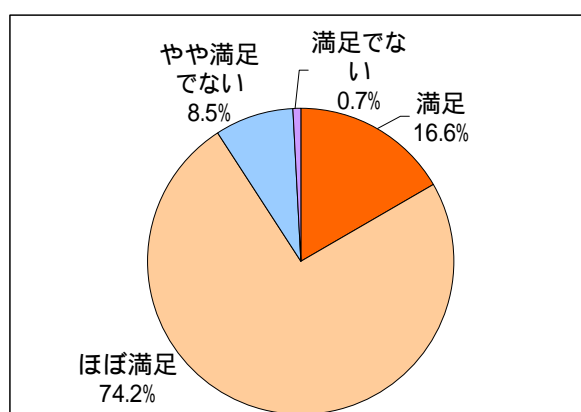
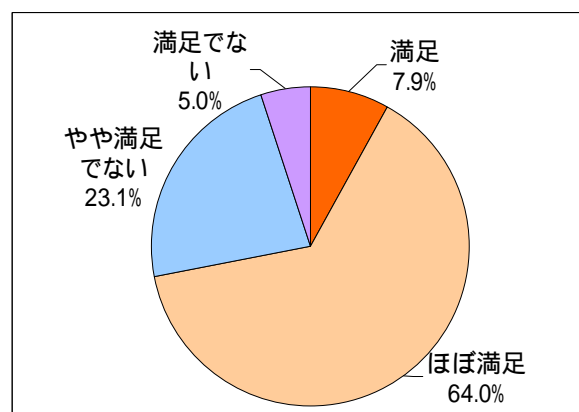


図15：中学校保護者

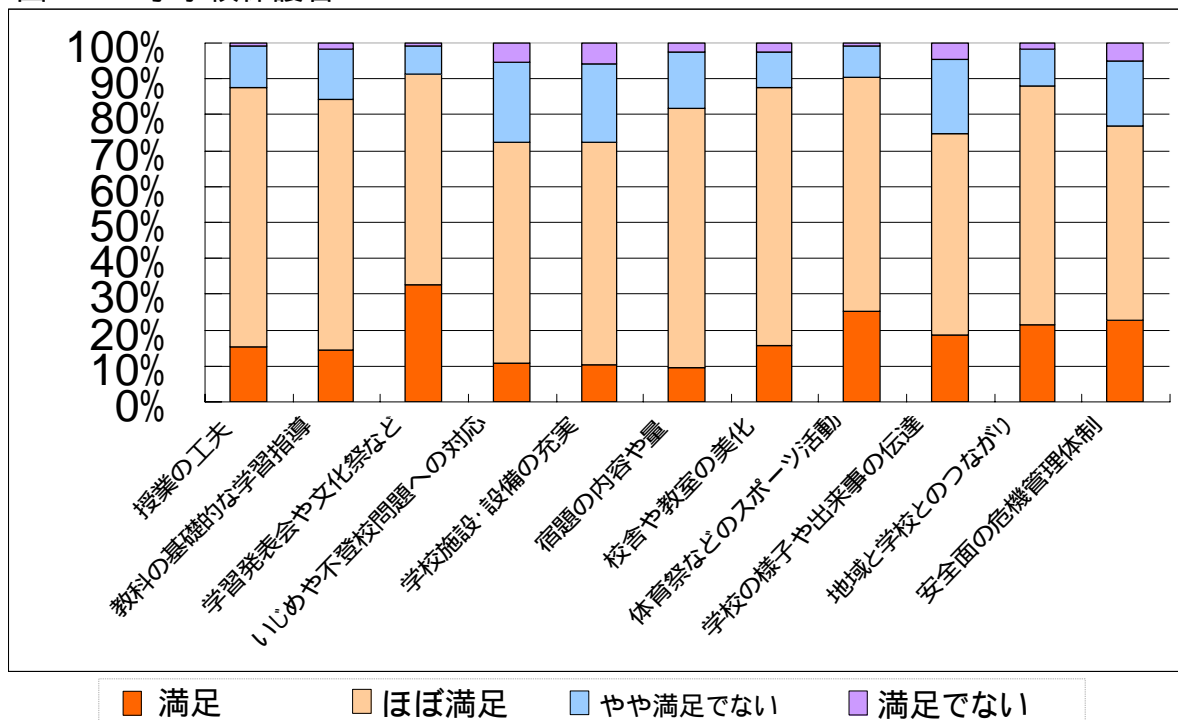


取り組み別による満足度の評価（設問3）：

小学校においては『学習発表会や文化祭（音楽会）などの文化活動』と『体育祭（運動会）などのスポーツ活動』の満足度が高くなっており、保護者が直接見たり参加したりできる教育活動の満足度は比較的高い傾向が見られます。

一方で、『いじめや不登校、問題行動への対応』、『学校施設・設備の充実』、『学校の様子や取組を保護者に伝えること』や『登下校を含めた安全面の危機管理体制』に関して“やや満足でない”との回答が多くなっています。（図16）

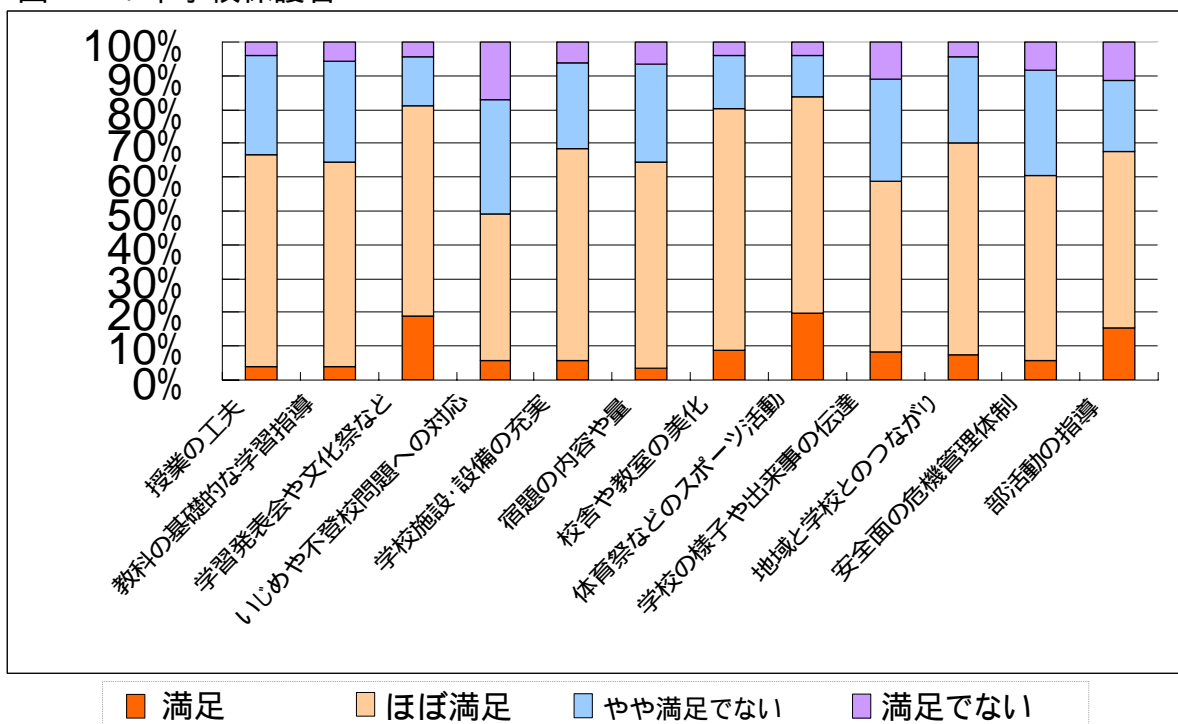
図 16：小学校保護者



中学校保護者に関しては『いじめや不登校、問題行動への対応』等の満足度が取り立てて低い値となっています。

『部活動の指導』に関しては“満足”と“ほぼ満足”を合計した値が67.7%となっており、一定の評価が得られていると判断できますが、“満足でない”との回答も一割以上に上っています。(図17)

図 17：中学校保護者



3, 義務教育に対して求められる取組

1) 設問の概要

今後の学校の具体的な取り組みの中で、どういった事に期待が寄せられているのかを検証するため、設問4を設け以下の各項目について“重要である”、“やや重要である”、“あまり重要でない”、“重要でない”の4段階で評価していただきました。

設問4：以下のような取り組みに関する重要度はどの程度だとお考えですか。

以下の各項目につき“重要である”、“やや重要である”、“あまり重要でない”、“重要でない”の4段階で回答

子どもの希望や進み具合に応じたクラス編成や指導を行う

補習授業等により授業時間を確保する

地域での体験活動やボランティア活動を増やす

小学校からの英語教育

宍粟市ならではの環境教育や地域教育を推進する

小学校から将来の職業や生き方について考えさせるような指導を行う

他の中学校と交流授業の機会を増やす

幼稚園や小学校との交流授業、連携授業を行う

複数の先生による授業を行う

1クラスあたりの子どもの数を少なくする

小学校6年、中学校3年の枠にとらわれない柔軟な教育体制の構築

(小中一貫教育等)

学校の通学区域を変えて市内どこでも通学できるようにする

(通学区域の自由化)

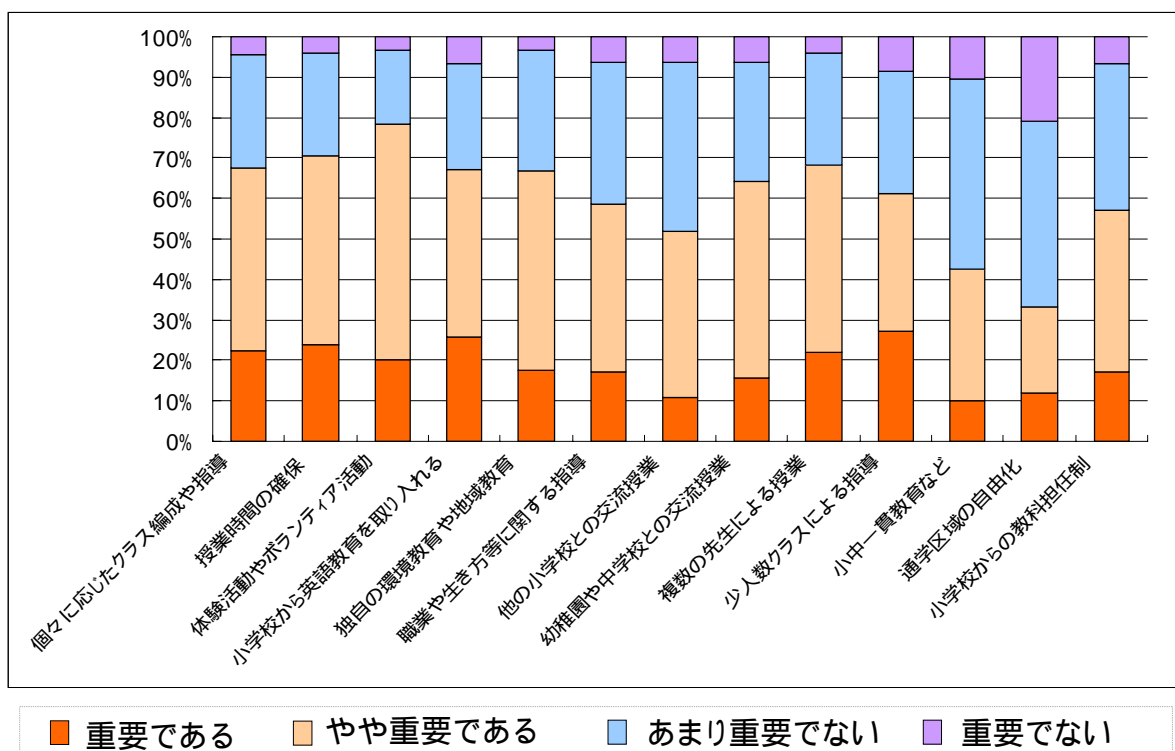
小学校高学年から教科毎に授業を行う先生が変わる教科担任制を取り入れる

2) 回答結果 (設問 4)

就学前保護者 (図 18):

『 少人数クラスによる指導』、『 小学校からの英語教育』に関して“重要である”との回答が多くなっています。“重要である”に“やや重要である”を加えた値と比較すると『 地域での体験活動やボランティア活動を増やす』、『 補習授業等により授業時間を確保する』、『 複数の先生による授業を行う』といった回答が多くなっています。

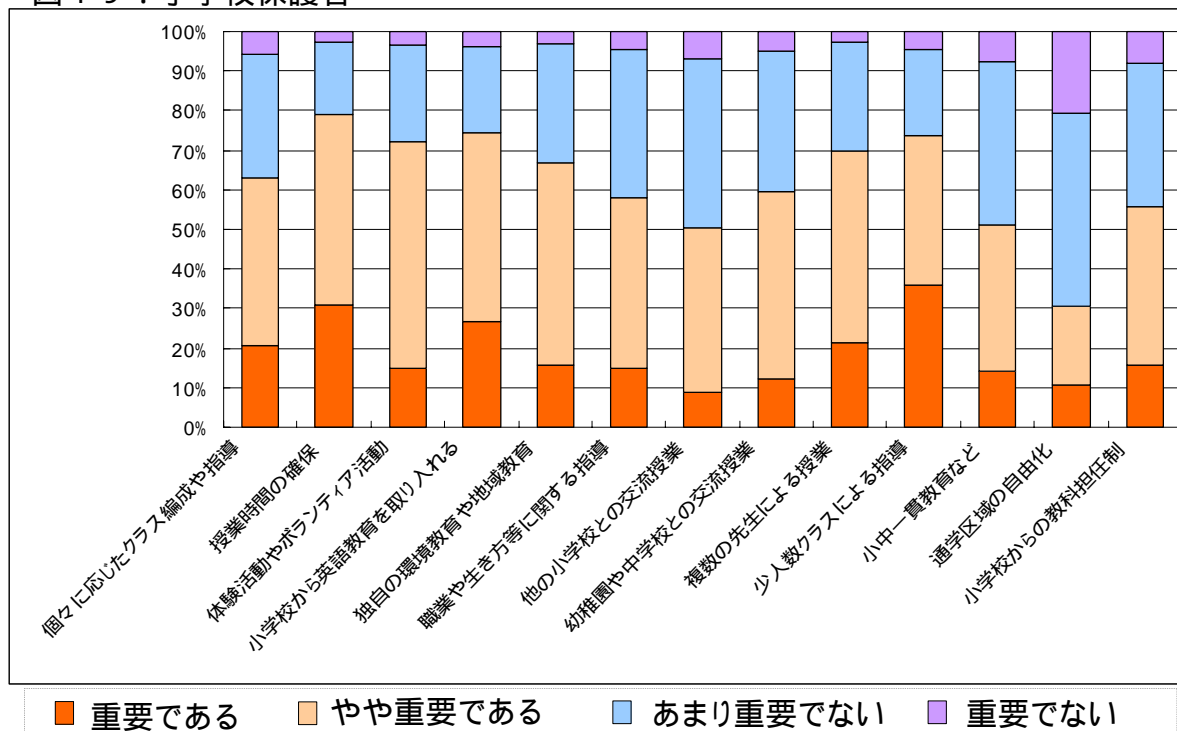
図 18 : 就学前保護者



小学校保護者 (図 19):

『 少人数クラスによる指導』、『 補習授業等により授業時間を確保する』、『 小学校からの英語教育』が“重要である”とする回答が多くなっています。“重要である”に“やや重要である”を加えた値と比較すると『 地域での体験活動やボランティア活動を増やす』、『 複数の先生による授業を行う』、『 宍粟市ならではの環境教育や地域教育を推進する』の順で回答が多くなっています。

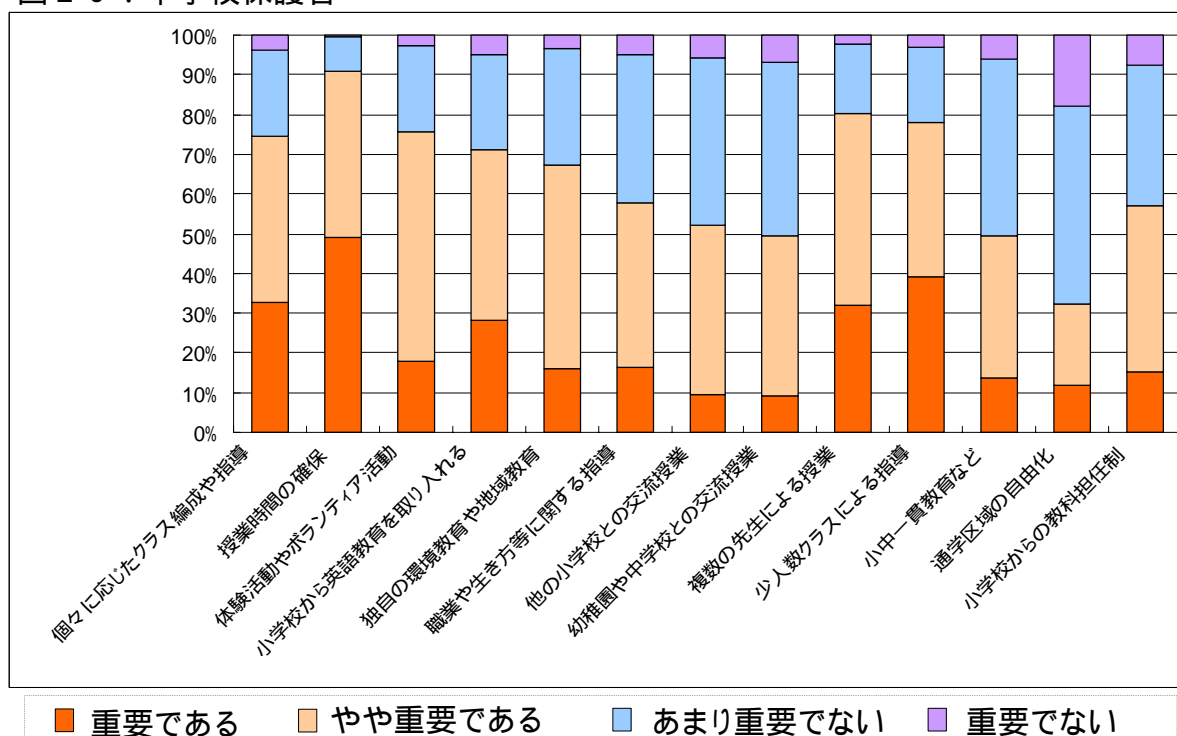
図 19：小学校保護者



中学校保護者（図 20）：

『 補習授業等により授業時間を確保する』、『 少人数クラスによる指導』、『 複数の先生による授業を行う』、『 子どもの希望や進み具合に応じたクラス編成や指導を行う』との回答が多く、この傾向は小学校保護者と比較して顕著に現れています。

図 20：中学校保護者

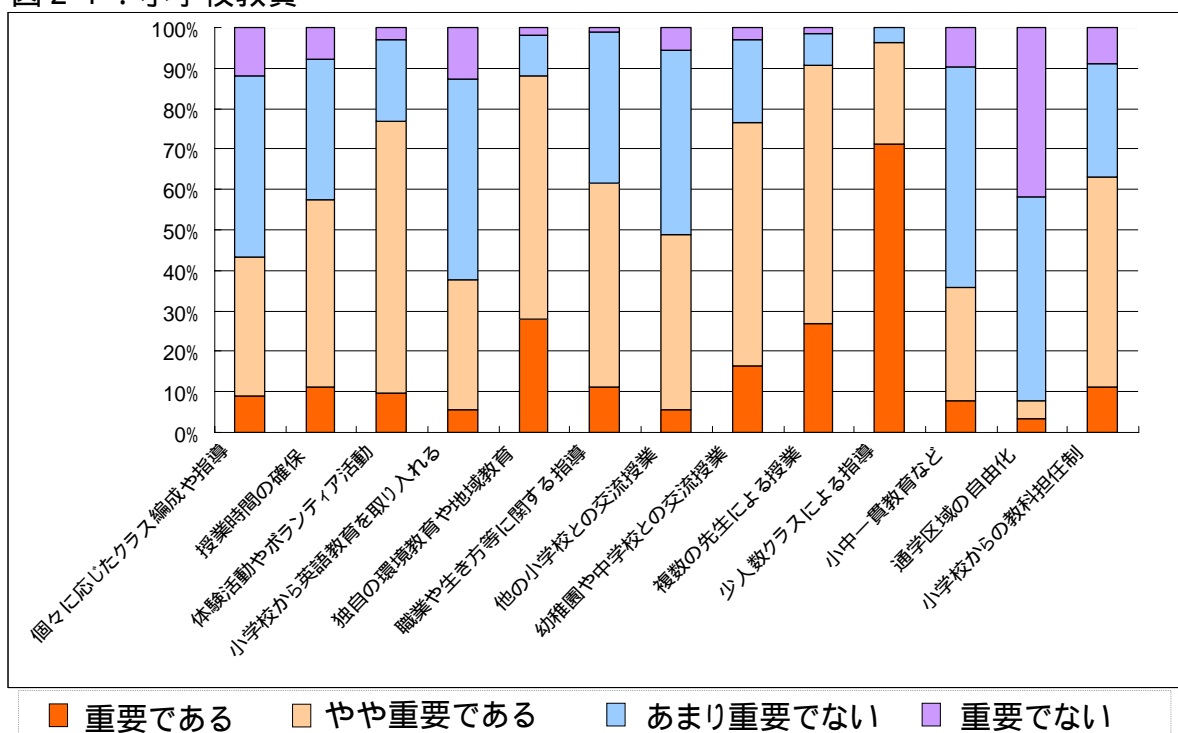


小学校教員（図 2 1）:

『 少人数クラスによる指導』が“重要である”とする回答が突出して多くなっており、次いで『 宍粟市ならではの環境教育や地域教育を推進する』、『 複数の先生による授業を行う』が多くなっています。

“重要である”に“やや重要である”を加えた値で比較すると『 地域での体験活動やボランティア活動を増やす』や『 幼稚園や小学校との交流授業、連携授業を行う』といった回答も多くなっています。

図 2 1：小学校教員

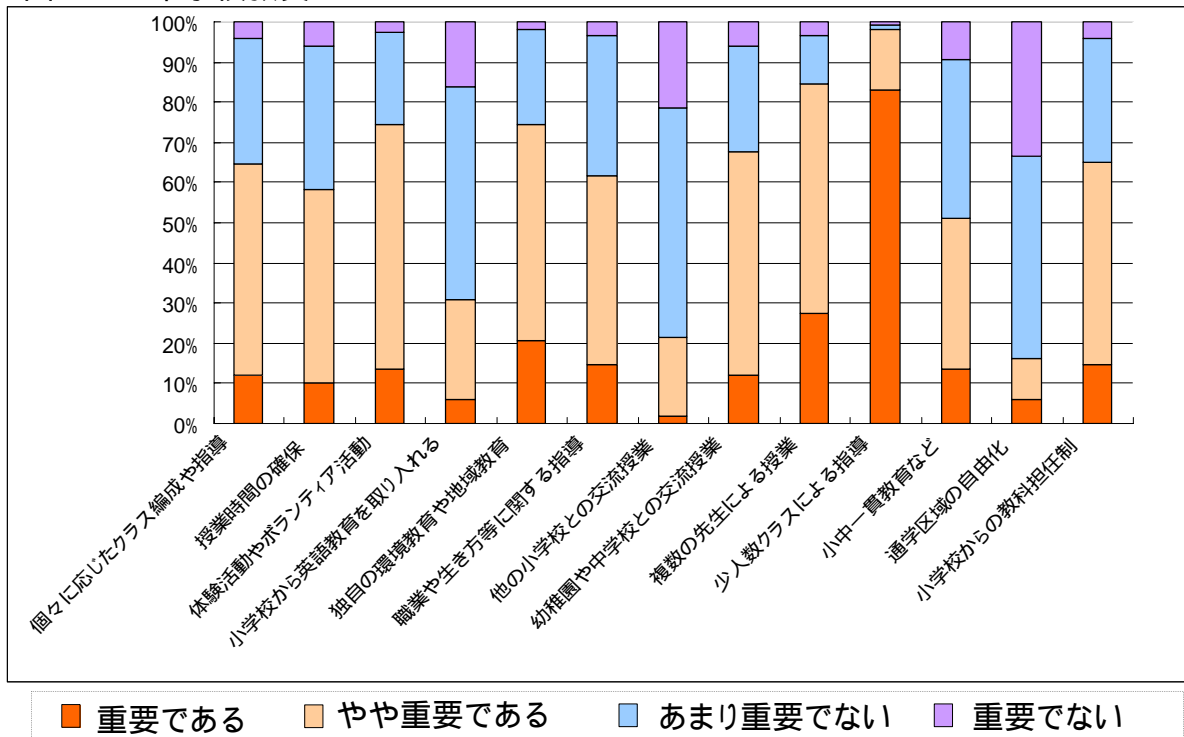


中学校教員（図 2 2）:

『 少人数クラスによる指導』が“重要である”とする回答が小学校教員よりもさらに顕著に多くなっており、次いで『 宍粟市ならではの環境教育や地域教育を推進する』、『 複数の先生による授業を行う』との回答が多くなっています。

“重要である”に“やや重要である”を加えた値で比較すると『 地域での体験活動やボランティア活動を増やす』や『 幼稚園や小学校との交流授業、連携授業を行う』といった回答も多くなっています。

図 2 2 : 中学校教員



4, まとめ 教育全般に関するニーズ

1) 学力向上に対する要請

設問1の回答結果からも分かるように多くの保護者、関係者の中で学力向上の必要性が認識されています。

また、今後の義務教育に対して求められる取り組みに関しても、設問4において“複数の先生による授業”、“少人数での指導”、“補習授業等による授業時間の確保”など、学力向上に向けた取り組みが重要視されています。この傾向は、子どもの学年が大きくなるほど強くなっており、進路選択が近づくにつれて学力向上への要請が高まっていることが窺えます。

このことから今後、最終学年の中学校3年生時に子ども達一人一人が望む進路選択が可能となるよう、義務教育の9年間を通じて確かな学力を身につけさせることのできるカリキュラムや指導方法の改善が求められているといえます。

2) コミュニケーション能力の育成と楽しい学校づくり

設問1の回答結果からはコミュニケーション能力や自分の考えを表現する力の育成についても大きな期待が寄せられている事が明らかになっています。これには子ども達が将来にわたって、他者との良好な関係の中で幸せな人生を送って欲しいという、保護者の願いが込められていると考えられます。

一方で設問3においては、いじめや不登校への対応に関して、学校に対する満足度が低い傾向が現れており、この事の解消も含めて児童生徒一人一人が、それぞれの個性を發揮しながら、いきいきと楽しく学べる学校作りが求められているといえます。

3) 開かれた学校づくり

設問3の取り組み毎の満足度評価では小学校、中学校ともに、体育祭・運動会や学習発表会・文化祭など、保護者が参加することの出来る取り組みに対して高い評価を得られています。

一方、小学校と中学校を比較すると小学校に比べて中学校は全体の満足度が低い結果となっていますが、これを踏まえて取り組み別の評価を検証すると全般的な項目にわたって小学校よりも満足度が低く、その中でも“学校の様子や出来事を家庭へ伝達すること”に関する満足度がとりわけ低い結果となっています。

以上のことから今後、学校教育全般に対する満足度を高めるためには、学校の様子や出来事を積極的に家庭や地域へ発信すると共に、関係者の教育活動に対する理解を深めるため、地域学習、オープンスクールや学校評価などの取り組みを通じて、より開かれた学校づくりを推進する必要があると考えられます。

4)校種間連携の必要性

近年、小学校から中学校に進学する際に不登校やいじめ、問題行動等が増加する傾向、いわゆる“中1ギャップ”が大きな問題として取り上げられています。

前述のとおり取り組み別の満足度の評価では、小学校と比べて中学校に対する満足度が全般的な項目にわたって低い結果となっていますが、これらは保護者の期待とそれに対する対応状況の違い、思春期を迎える子ども達の心身の変化、保護者と学校の関わり方の違い、組織風土や文化の違いなど、小中学校間の様々な差異が一つの要因になっていると考えられます。

このような差異は様々な形で子ども達にとっても負担となり、それが前述の中1ギャップの発生にも繋がっているのではないかと考えられます。

これらの差異を解消すると共に、学力向上の面からも小学校と中学校の連携を密にする必要があることから、今後は校種間連携の強化に向けた取り組みも積極的に推進する必要があると考えられます。

第3章 児童生徒の数に関する意識

1, 現状の学校規模及び望ましい学校規模について

1) 設問の概要

喫緊の課題である児童生徒数の減少に対し、現状において学校規模に関してどのような意識を持たれているかという事を把握するため、以下の設問5から設問8を設けました。

また、“現状を踏まえてどの程度の規模が適切であると考えられているか”という事について伺うため、設問9を設けました。

さらには、学校の適正規模化を図るための一つ的手段として考えられる小学校の統廃合に関しても、どのような認識をもっておられるかということ把握するため、設問10を設けました。

設問5：お子さんの通われている学校(就学前に関しては通学予定の学校)の規模はどの程度ですか。

50人未満から400人以上までの8段階で回答

設問6：お子さんの通われている学校(就学前に関しては通学予定の学校、小中教員に関しては勤務校)の規模に関してどのようにお考えですか。

“大きすぎる”、“少し大きい”、“適当である”、“少し小さい”、“小さすぎる”の5段階で回答

設問7：“大きすぎる”あるいは“少し大きい”と感じられる理由。

学級担任以外の先生が児童の名前や顔を知らないことが多い

(先生と生徒の関係が希薄)

先生同士のまとまりがない事が懸念される

一人一人の子どもに応じた指導が行いにくい

PTAや保護者がまとまりにくい

児童生徒同士がまとまりにくい

一人一人の発表や参加の機会が少ない傾向にある()

地域と学校の繋がりが弱い傾向が見られる()

注) 印の選択肢は教員のみ

設問8：“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と感じられる理由。

仲間と切磋琢磨したり、刺激し合う機会が少なく、競争力や社会性が育ちにくい

友人関係や集団の役割や位置づけが固定される傾向がある

登下校の安全面が不安

PTA や各種活動での保護者の負担が大きい

体育でのチーム競技や音楽での合奏・合唱など集団で行う教育活動ができない

いろいろな友達のいろいろな考え方に触れる機会が少ない

部活動の種目やチーム編成などが限定され、思ったような活動ができない(保護者側からは、したい、させたい部活動がない) 1

保護者同士の多様な交流機会が減少し、さまざまな意見を交換したりすることが難しくなっている 2

修学旅行や社会見学などに要する費用負担が大きい 2

注) 1 印の選択肢は中学校保護者及び小中学校教員のみ

2 印の選択肢は小中学校教員のみ

設問9：一つの学校の規模として何人位が最も適切であると思いますか。

50人未満から400人以上までの8段階で回答

設問10：学校の規模を確保するために行う統廃合について、どのように思われますか。(就学前保護者、小学校保護者、小中学校教員のみ回答)

子ども達に適切な教育環境を整えるためにも推進して行くべきである。

子どもの数が少なくなり、子ども達の教育環境を考えると、他の学校と一緒にすることもやむを得ない。

子どもの数が少なくなっても、地域ごとの小さい学校のままでよい。

2) 回答結果

現在通学中の学校(就学前に関しては通学予定の学校)の規模(設問5)

就学前保護者、小学校保護者ともに“50人から99人”の範囲が最も多く、次いで“200人から249人”、“400人以上”との回答が多くなっています。(図23、24)

また、中学校保護者では“250人から299人”との回答が最も多く、ついで“100人から149人”、“150人から199人”、“200人から249人”の順に高い割合となっています。(図25)

なお、これらは回答者が現状の学校規模をどのように捉えているかによって、その後の設問の分析に影響があることからお尋ねしたものであり、実際の児童生徒数の割合とは異なります。(図26、27)

図23：就学前保護者

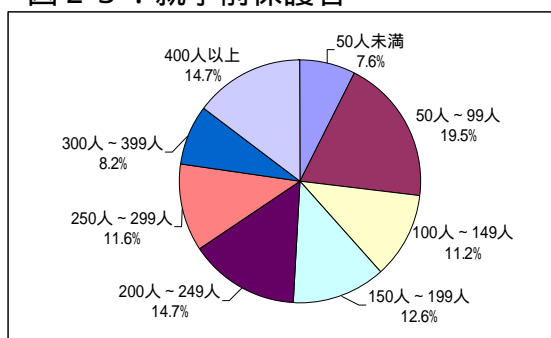


図24：小学校保護者

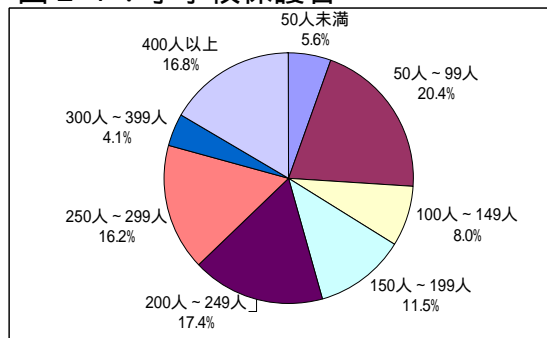


図25：中学校保護者

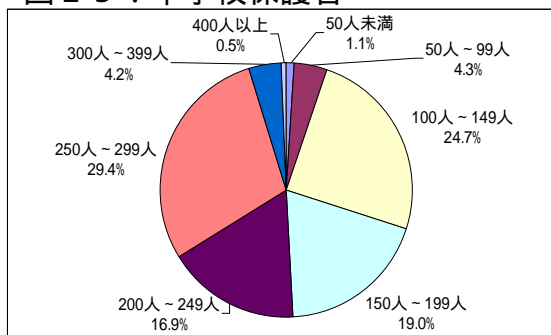


図26：平成19年度実数の割合(小学校)

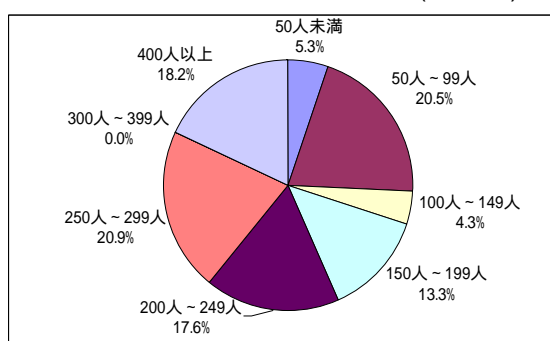
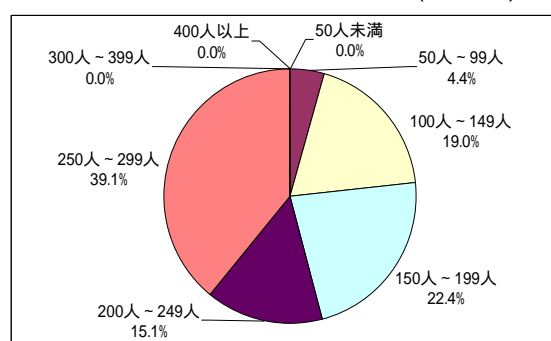


図27：平成19年度実数の割合(中学校)



現在通学中の学校(就学前保護者に関しては通学予定の学校、教員に関しては勤務校)の規模に対する認識(設問6)

すべてのグループにおいて“ 適当である ”とする回答が最も多くなっています。(図28～31)

一方で“ 小さすぎる ”、“ 少し小さい ”との回答の合計の割合は、就学前保護者 43.5%、小学校保護者 40.2%、中学校保護者 36.1%、小学校教員 29%、中学校教員 45.3%となっており、いずれも“ 大きすぎる ”、“ 少し大きい ”の合計割合を大きく上回っています。

図28：就学前保護者

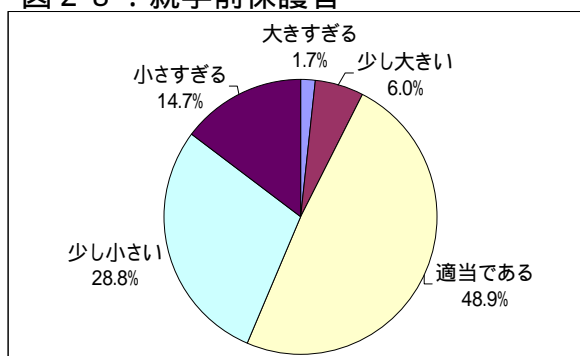


図29：小学校保護者

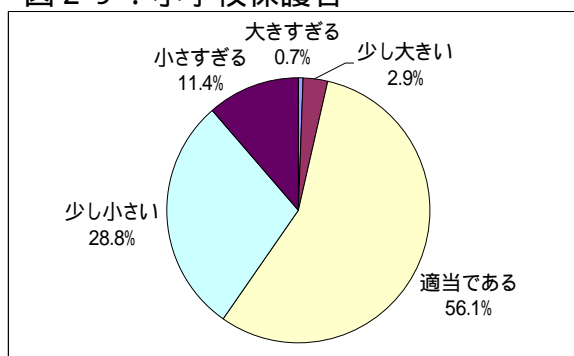


図30：中学校保護者

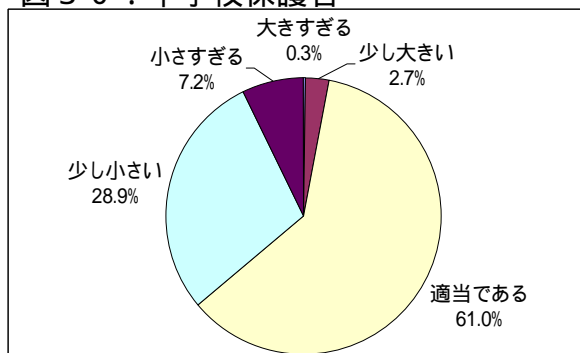


図31：小学校教員

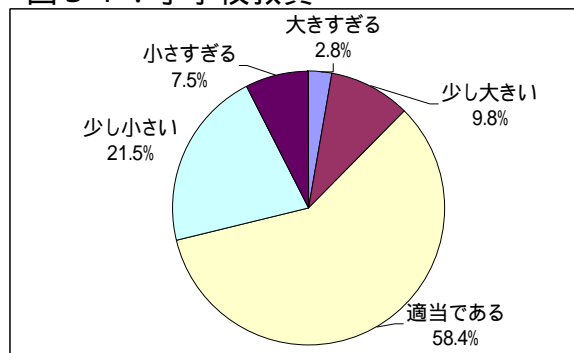
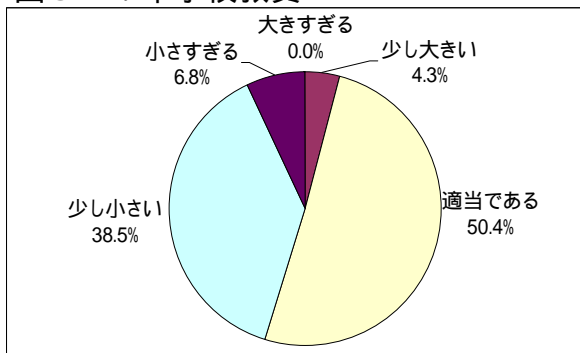


図32：中学校教員



現在通学中の学校(就学前保護者に関しては通学予定の学校、教員に関しては勤務校)の規模に関して“大きすぎる”、“少し大きい”と回答した理由(設問7)

就学前保護者、小学校保護者、中学校保護者の各グループにおいて『一人ひとりの子どもに応じた指導が行いにくい』が多くなっており、ついで『学級担任以外の先生が児童の名前や顔を知らないことが多い(先生と生徒の関係が希薄)』との回答が多くなっています。(図33、34、35)

小学校教員においては、これに加えて『ひとり一人の発表や参加の機会が少ない傾向にある』の回答が多くなっており、中学校教員においては『児童生徒同士がまとまりにくい』との回答が多くなっています。(図36、37)

図33：就学前保護者

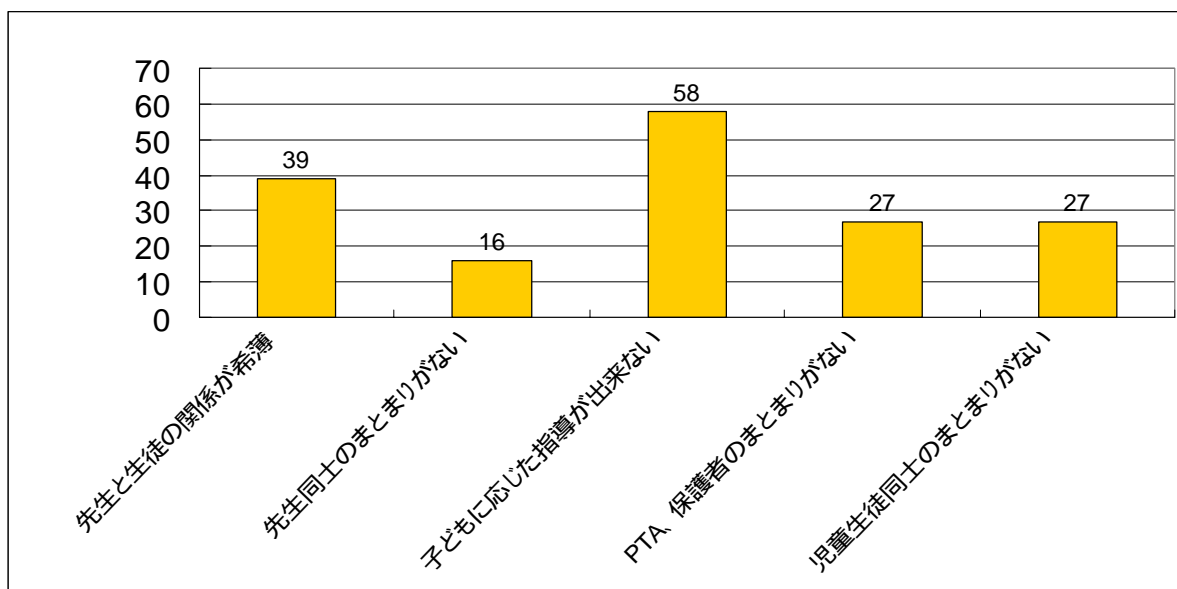


図34：小学校保護者

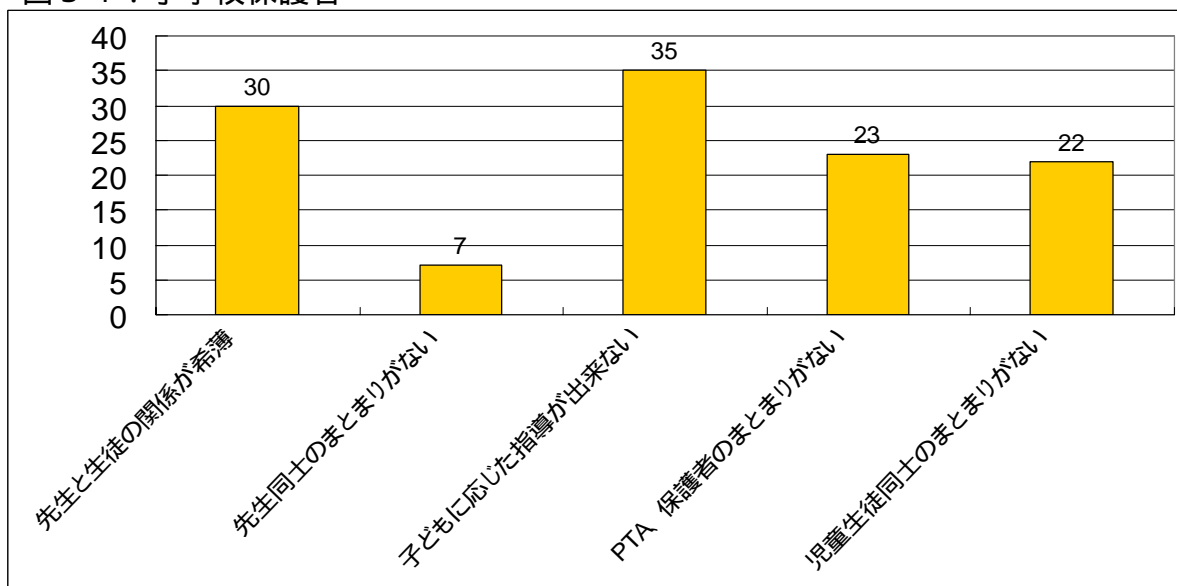


図 3 5 : 中学校保護者

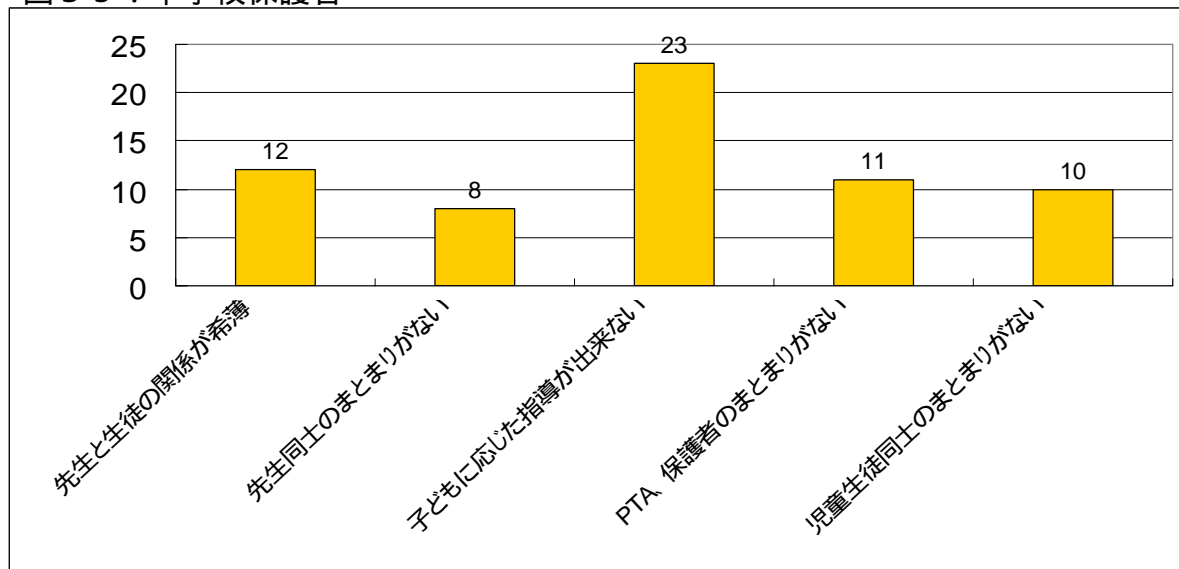


図 3 6 : 小学校教員

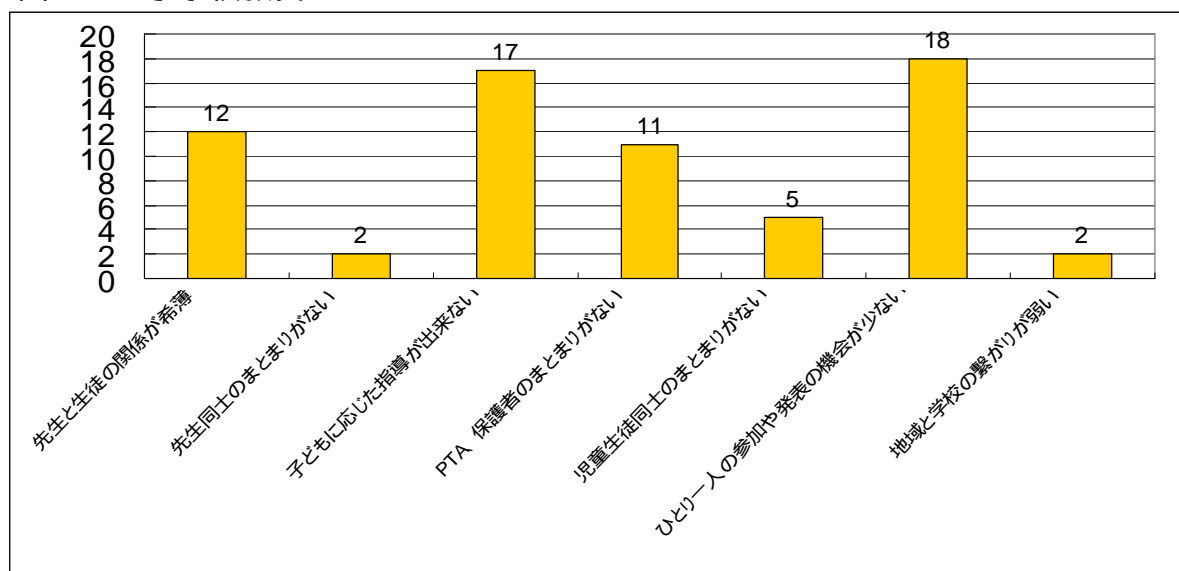
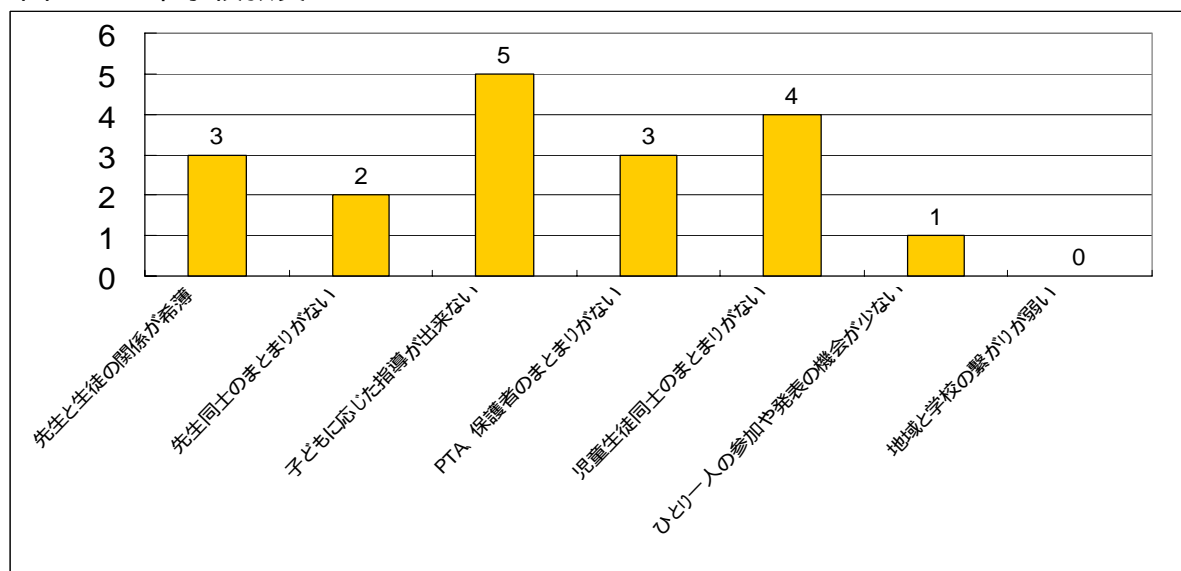


図 3 7 : 中学校教員



現在通学中の学校(就学前保護者に関しては通学予定の学校、教員に関しては勤務校)の規模に関して“小さすぎる”、“少し小さい”と回答した理由(設問8)

就学前保護者及び小学校保護者に関しては『友人関係や集団の役割や位置づけが固定される傾向がある』がもっとも多く、次いで『仲間と切磋琢磨したり、刺激し合う機会が少なく、競争力や社会性が育ちにくい』との回答が多くなっています。次に就学前に関しては『PTAや各種活動での保護者の負担が大きい』と『いろいろな友達のいろいろな考え方に触れる機会が少ない』の回答がほぼ拮抗して多くなっており、小学校に関してはの回答がよりも若干多くなっています。(図38、39)

図38：就学前保護者

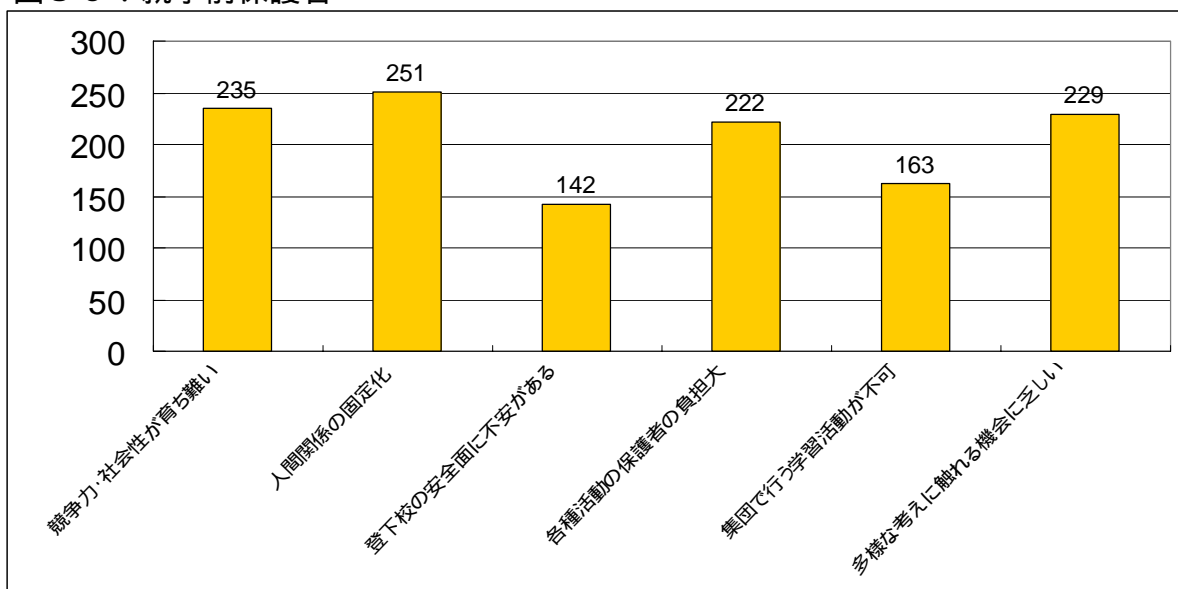
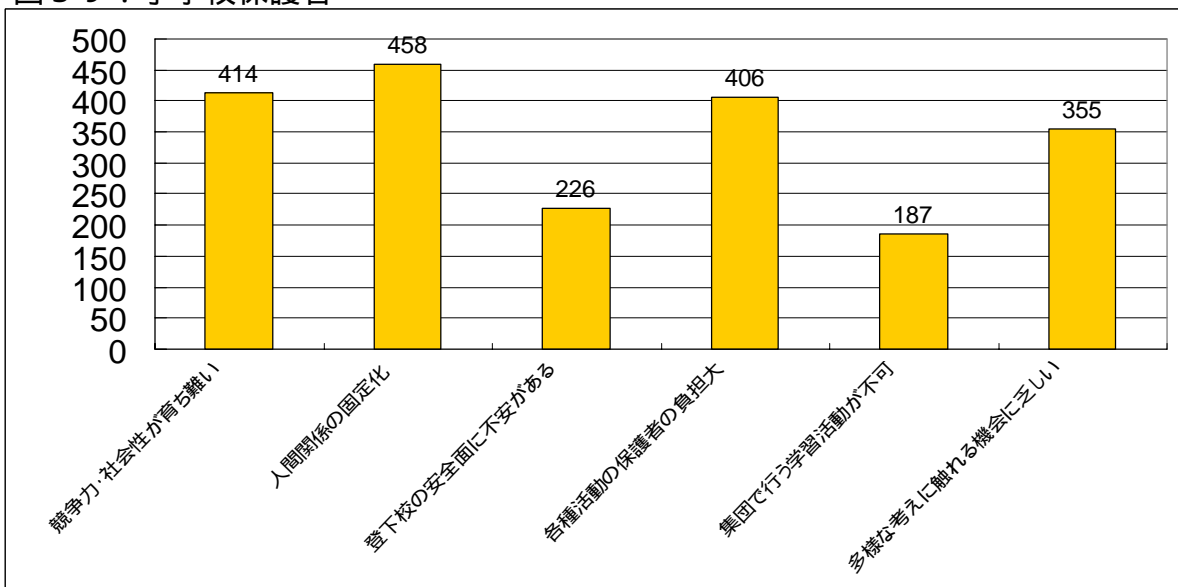
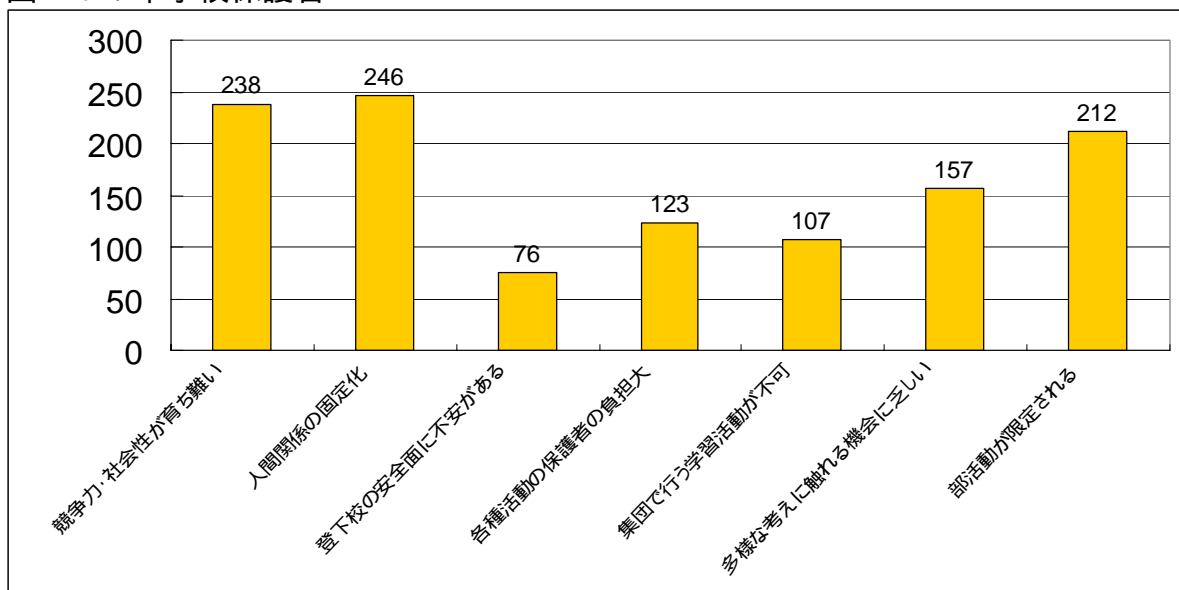


図39：小学校保護者



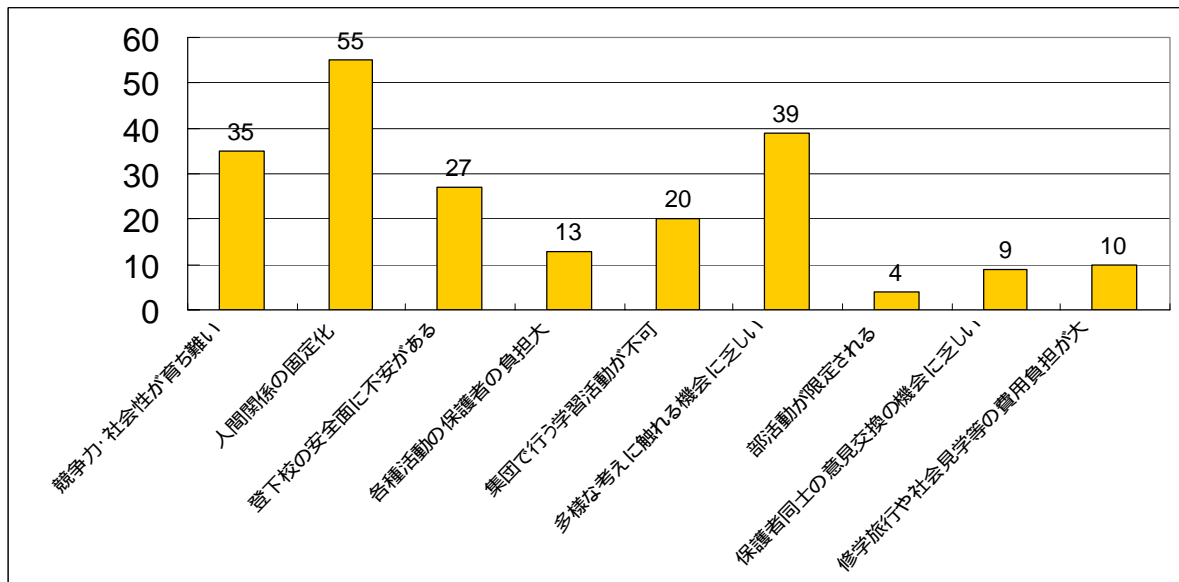
中学校保護者についても『友人関係や集団の役割や位置づけが固定される傾向がある』、『仲間と切磋琢磨したり、刺激し合う機会が少なく、競争力や社会性が育ちにくい』の順で多くなっていますが、3番目に『部活動の種目やチーム編成などが限定され、思ったような活動ができない(したい、させたい部活動がない)』との回答が多くなっています。(図40)

図40：中学校保護者



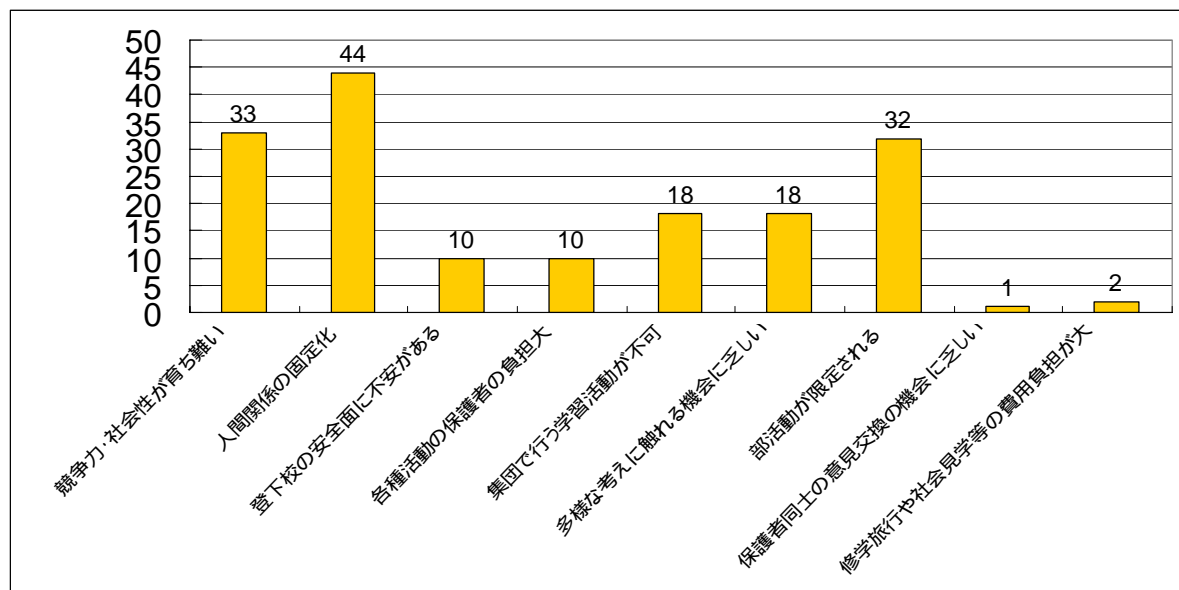
小学校教員に関しては『友人関係や集団の役割や位置づけが固定される傾向がある』がもっとも多くなっており、ついで『いろいろな友達のいろいろな考え方に触れる機会が少ない』、『仲間と切磋琢磨したり、刺激し合う機会が少なく、競争力や社会性が育ちにくい』との回答が多くなっています。(図41)

図41：小学校教員



中学校教員に関しては『友人関係や集団の役割や位置づけが固定される傾向がある』がもっとも多くなっており、ついで『仲間と切磋琢磨したり、刺激し合う機会が少なく、競争力や社会性が育ちにくい』、『部活動の種目やチーム編成などが限定され、思ったような活動ができない(したい、させたい部活動がない)』との回答が多くなっています。(図42)

図42：中学校教員



一つの学校の規模として適切であると考える人数(設問9)

各グループにおいてほぼ同様の傾向となっていますが、150人以上が望ましいとする回答(“150人～199人”、“200人～249人”、“250人～299人”、“300人～399人”、“400人以上”)の合計割合は就学前保護者82.1%、小学校保護者81.9%、中学校保護者88.0%、小学校教員59.6%、中学校教員86.8%となっています。(図43～47)

図43：就学前保護者

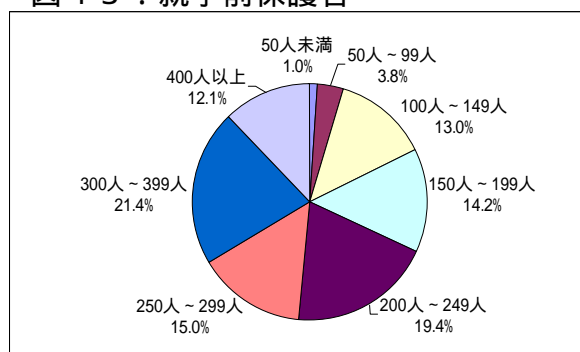


図44：小学校保護者

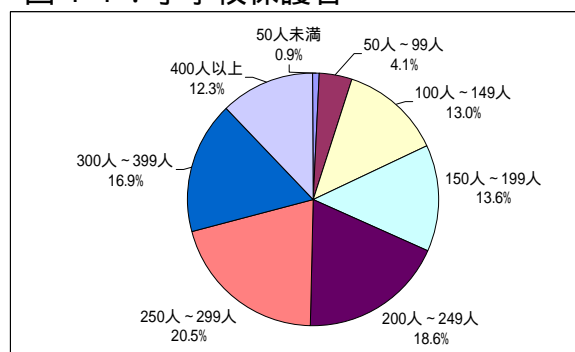


図 4 5 : 中学校保護者

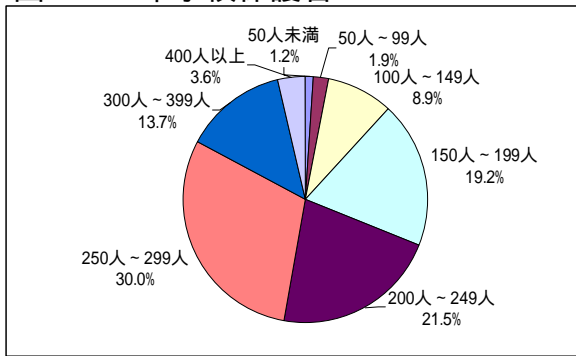


図 4 6 : 小学校教員

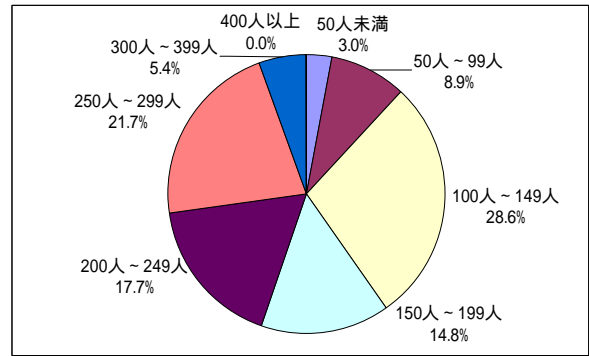
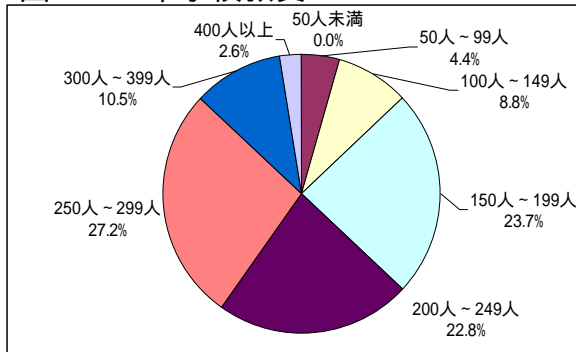


図 4 7 : 中学校教員



学校規模を確保するための統廃合に関する認識（設問 10）

就学前保護者、小学校保護者ともに『子どもの数が少なくなり、子ども達の教育環境を考えると、他の学校と一緒にすることもやむを得ない。』とする回答がもっとも多く、『子ども達に適切な教育環境を整えるためにも推進して行くべきである。』の割合を合計すると就学前保護者では 68.4%、小学校保護者では 63.2%となり、『子どもの数が少なくなっても、地域ごとの小さい学校のままでよい。』とする回答を上回っています。（図 4 8、4 9）

図 4 8 : 就学前保護者

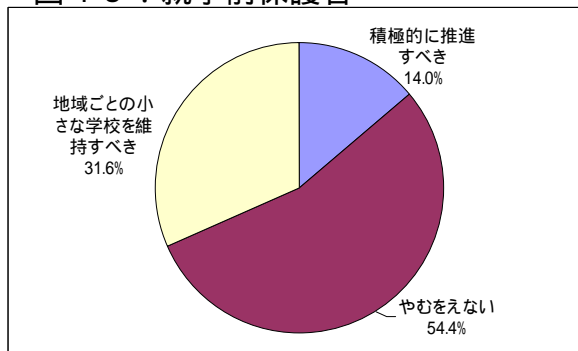
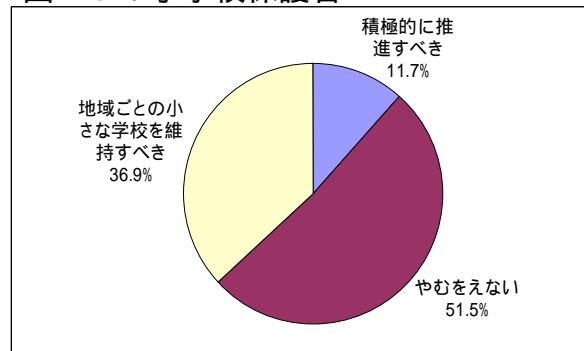


図 4 9 : 小学校保護者



また、小学校教員に関しては『子どもの数が少なくなっても、地域ごとの小さい学校のままでよい。』とする回答が63.4%と最も多くなっています。

(図50)

中学校教員に関しては とする回答の割合は44.0%に留まっており、『子どもの数が少なくなり、子ども達の教育環境を考えると、他の学校と一緒にすることもやむを得ない。』と『子ども達に適切な教育環境を整えるためにも推進して行くべきである。』の割合の合計が上回っています。(図51)

図50：小学校教員

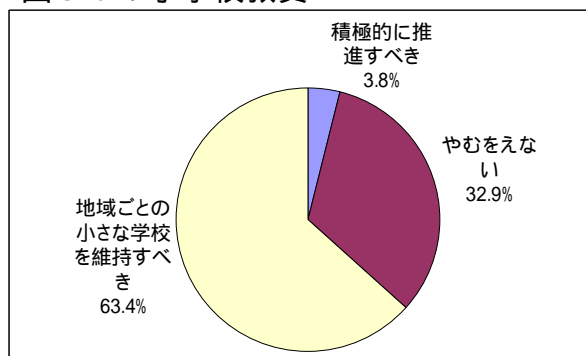
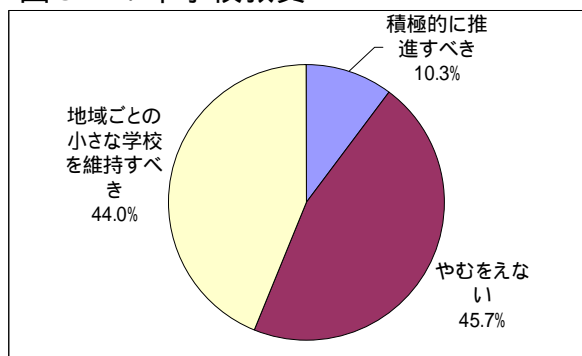


図51：中学校教員



2, 現状の学級規模及び望ましい学級規模について

1) 設問の概要

学校規模の検討を行う際には“一つの学年、学級の規模をどの程度にするか”ということも重要な要素となることから、各調査対象者の目線から見て適正な学級の規模及び、一つの学年に求められる学級数を把握するため、以下の設問11から14を設けました。

加えて現状のまま児童生徒数が推移すると、近い将来において小学校における複式学級の増加が見込まれることから、小学校保護者及び小中学校教員のそれぞれの立場から見た複式学級に関する認識を伺うため設問15を設けました。

また、小中学校教員に対しては教育的見地から見て同一学年における学級数の多寡に関する意向を伺うため設問16を設けました。

なお、学級規模に関する設問については、就学前保護者への質問は行っておりません。

設問11：お子さんの通われている学級（教員に関しては担任している学級）の規模はどの程度ですか。

小学校保護者は“複式学級”から“30人以上”の7段階で回答
中学校保護者は“10人未満”から“30人以上”の6段階で回答
小中教諭は“複式学級”から“30人～40人”の5段階で回答

設問12：お子さんの通われている学年の学級数はいくつですか。

小学校保護者は“複式学級”から“4学級以上”までの5段階で回答
中学校保護者は“1学級”から“3学級”までの3段階で回答

設問13：お子さんの通われている学級（小中教員に関しては担任している学級）の規模に関してどのようにお考えですか。

“大きすぎる”、“少し大きい”、“適当である”、“少し小さい”、“小さすぎる”の5段階で回答

設問14：1学級の人数として何人が最も適切であると思われますか。

小学校保護者および中学校保護者は“ 10人未満 ”から“ 30人以上 ”の6段階で回答

小中教諭は“ 複式学級 ”から“ 35人以上 ”までの8段階で回答

設問 15 : 児童数の減少に伴い、複式学級を編成することについて、どのよう
にお考えですか。(小学校保護者、教員のみ回答)

子どもの人数が減ってきており、複式学級はやむを得ない。
教育効果などの点で問題があり、複式学級はできるだけ避けるべきである。

設問 16 : 同一学年に1つのクラスしか無いこと(単学級)についてどのよう
にお考えですか。(教員のみ回答)

子どもの人数が減ってきており、単学級はやむを得ない。
子どもの集団づくりなどの面で問題があり、単学級はできるだけ避けるべきである。

2) 回答結果

現在通学中の学級（教員に関しては担任している学級）の規模（設問 1 1）

小学校保護者の認識としては“20人～24人”がもっとも多く、次いで“30人以上”、“25人～29人”の順になっています。中学校保護者では“30人以上”が53.3%を占めており、ついで“25人～29人”、“20人～24人”の順になっています。（図 5 2、5 3）

小学校教員では“20人～29人”が最も多く、次いで“10人～19人”が多くなっています。中学校教員では“30人～40人”と“20人～29人”の割合の合計が98.4%となっています。（図 5 4、5 5）

図 5 2：小学校保護者

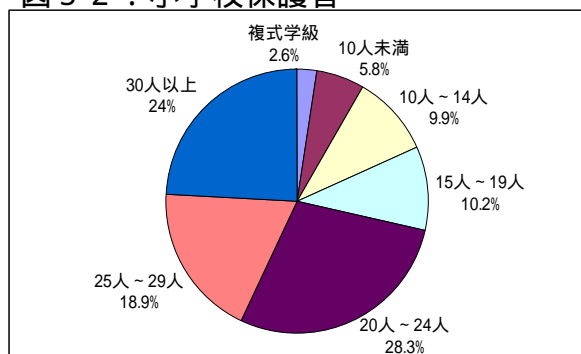


図 5 3：中学校保護者

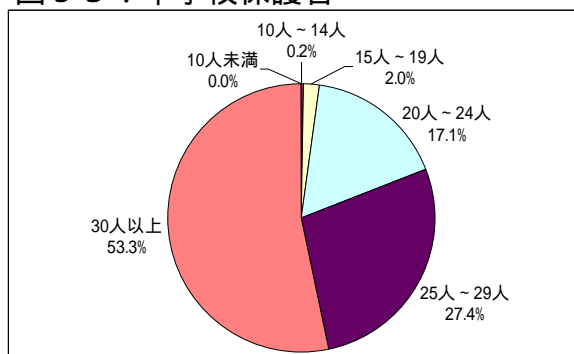


図 5 4：小学校教員

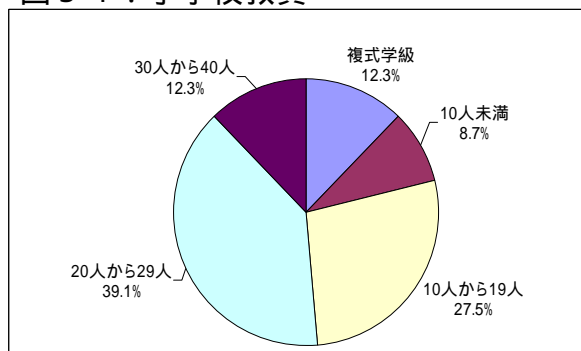
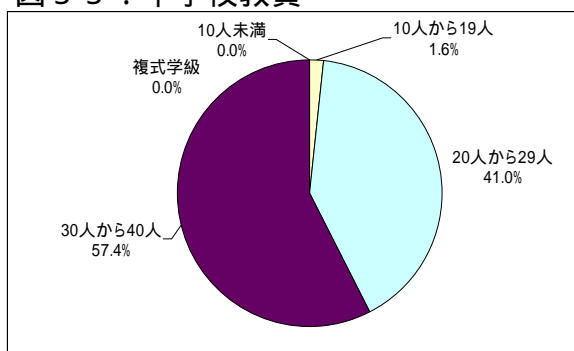


図 5 5：中学校教員



通学している学年の学級数（小中学校の保護者のみ回答）（設問 1 2）

小学校では“1クラス”との回答が最も多く、次点の“2クラス”を若干上回る結果となっています。（図 5 6）

中学校では“2クラス”が最も多く、次いで“3クラス”となっていますが“1クラス”の割合も1割以上に達しています。（図 5 7）

図 5 6 : 小学校保護者

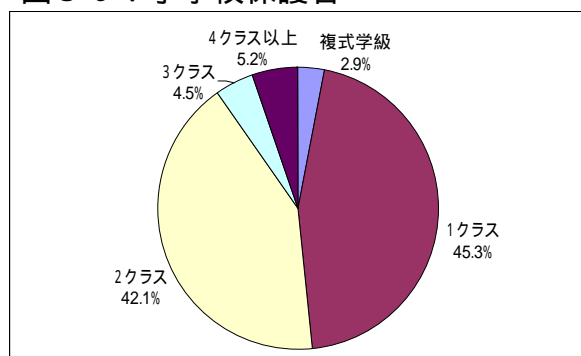
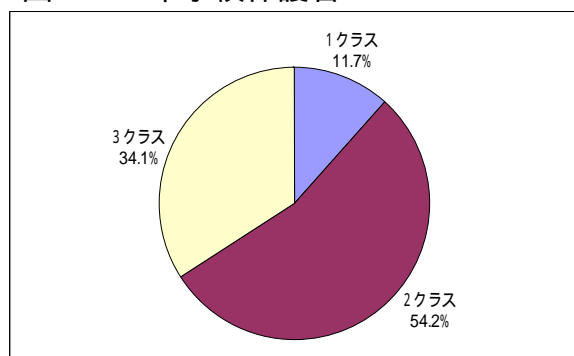


図 5 7 : 中学校保護者



通学中している学級の規模に対する認識（設問 1 3）

全てのグループにおいて“ 適当である ”との回答が最も多く過半数を占めています。次に小学校保護者及び小学校教員においては“ 少し小さい ”、“ 小さすぎる ”という回答の合計割合が多くなっており、中学校保護者及び“ 中学校教員 ”に関しては反対に“ 少し大きい ”、“ 大きすぎる ”という回答の合計割合が多くなっています。（図 5 8 ~ 6 1）

図 5 8 : 小学校保護者

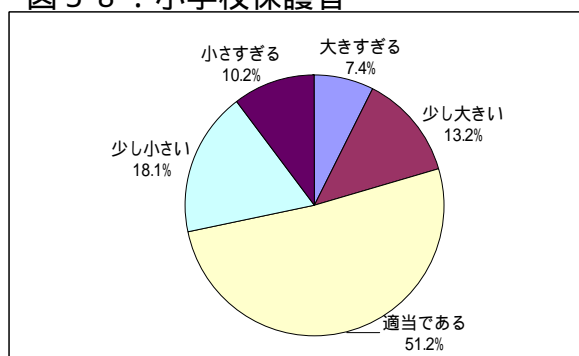


図 5 9 : 中学校保護者

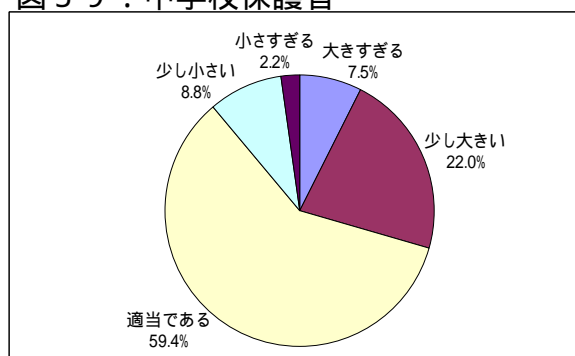


図 6 0 : 小学校教員

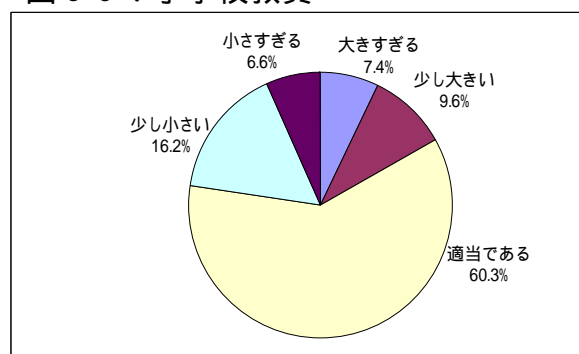
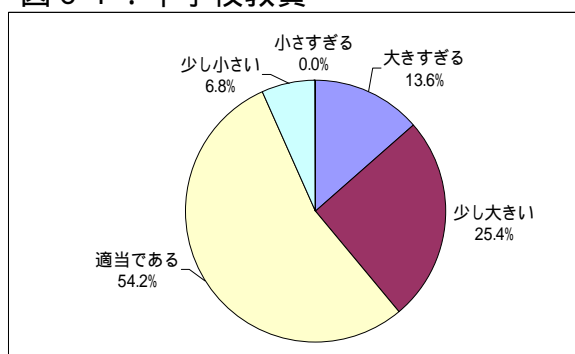


図 6 1 : 中学校教員



一つの学級として適切であると考えられる人数（設問14）

小学校保護者では“20人から24人”の割合が最も多く、次いで“25人から29人”の割合が多くなっています。中学校では反対に“25人から29人”の割合が最も多く、つぎに“20人から24人”の割合が多くなっています。（図62、63）

小学校教員に関しては“20人～24人”とする回答が最も多く6割以上に上っており、次いで“15人～19人”となっています。中学校教員では“25人～29人”とする回答が最も多く、次いで“20人～24人”の順となっています。（図64、65）

図62：小学校保護者

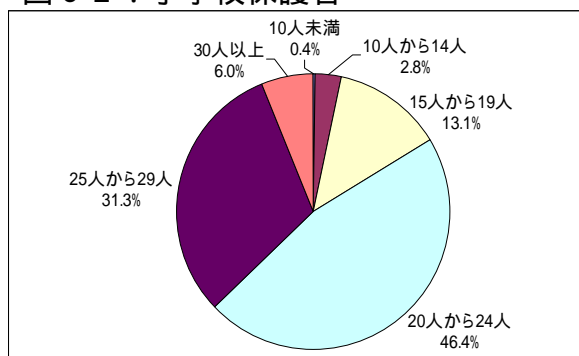


図63：中学校保護者

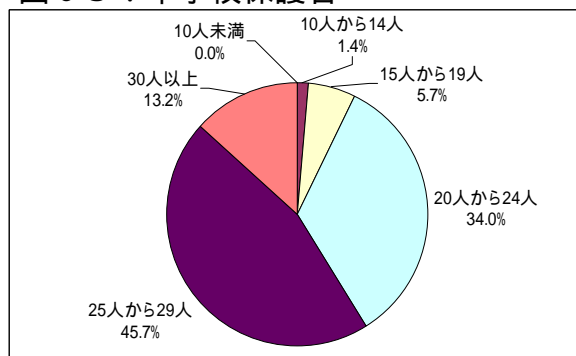


図64：小学校教員

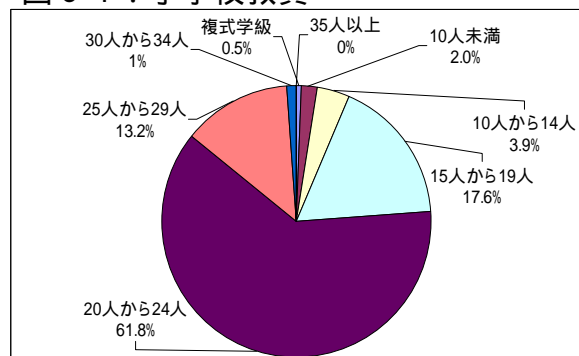
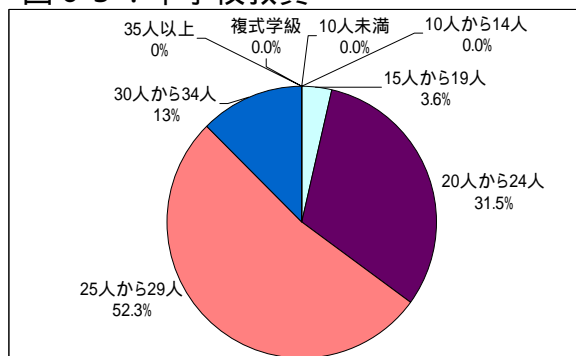


図65：中学校教員



複式学級の編成に対する認識（小学校保護者及び教員のみ回答）（設問15）

各グループ共に“教育効果などの点で問題があり、複式学級は出来るだけ避けるべきである。”とする回答が“子どもの人数が減ってきており、複式学級もやむを得ない。”とする回答を大きく上回っています。とりわけ小学校教員に関してはの回答が7割近くに達しています。（図66～68）

図 6 6 : 小学校保護者

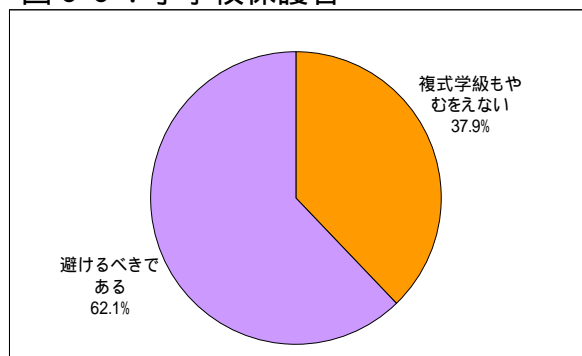


図 6 7 : 小学校教員

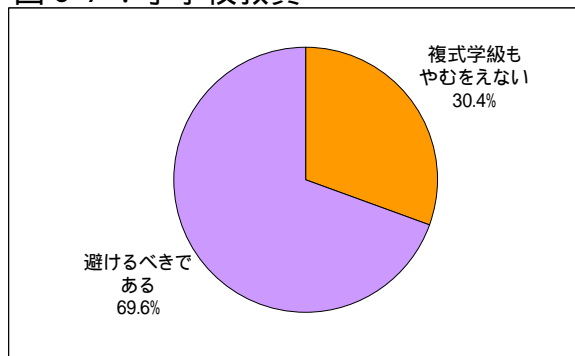
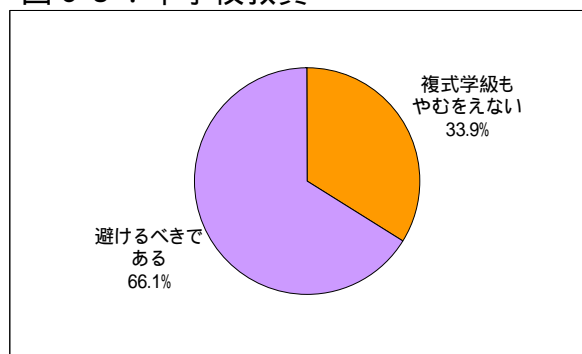


図 6 8 : 中学校教員



各学年が単学級であることに対する認識（教員のみ回答）（設問 1 6）

小学校教員に関しては“ 子どもの人数が減ってきており、単学級はやむを得ない。”との回答が7割以上に達しています。中学校教諭では の回答と “ 子どもの集団づくりなどの面で問題があり、単学級はできるだけ避けるべきである。”という回答がほぼ均衡した値となっています。（図 6 9 ~ 7 0）

図 6 9 : 小学校教員

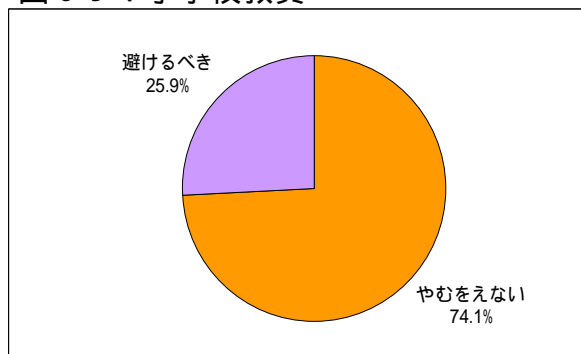
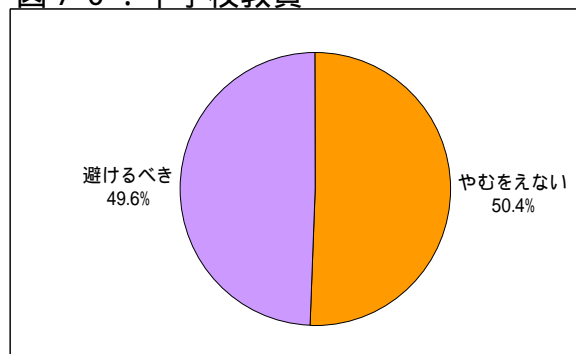


図 7 0 : 中学校教員



3,まとめ 児童生徒の数に関する意識

1)小学校の児童数について

現状の学校規模に関する認識

小学校の規模に関しては就学前保護者、小学校保護者の4割以上が“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と感じています。

その主な理由としては“友人関係や集団の中での役割の固定化”、“競争力や社会性が育ち難い”、“多様な考えに触れる機会に乏しい”等が挙げられています。これらのことは本報告書21頁に記載する“コミュニケーション能力の育成と楽しい学校づくり”と関連する事項であることから、保護者からの強い教育ニーズが反映された結果であると考えられます。

一つの小学校に求められる規模

以上の現状を踏まえて、一つの学校の規模に関して何人程度が最も適切か、という事を尋ねた設問9では小学校教員の約6割、就学前保護者および小学校保護者の8割以上の回答者が150人以上の規模が適切であると回答しています。

これを受けて、より詳細に意識を把握するために、現状の学校規模(設問5)と、それに応じて、それぞれにどのような認識を持っているか(設問6)をクロス集計しグラフ化すると次頁の図71及び72のようになります。

図71では50人未満の規模の小学校の保護者は約半数が“小さすぎる”又は“少し小さい”と感じているのに対して“適当である”と評価している保護者は10%以下に留まっています。一方“200人~249人”規模の学校では“適当である”と評価している保護者が8割近くに達しているのに対して“少し小さい”と評価している保護者は約2割、“小さすぎる”は5%以下となっています。また、この傾向は就学前保護者(図72)においても、ほぼ同様のものとなっています。

双方のグラフにおいて“適当である”という回答の率と“少し小さい”という回答の率は150人前後で交差している事から、多くの保護者の視点からみた一つの小学校の適正規模は150人以上の規模であると考えられます。

現状の学校規模毎の学校規模に対する認識・満足度の傾向

凡例：

◆大きすぎる ■少し大きい ▲適當である ✧少し小さい ✱小さすぎる

図 7 1：小学校保護者

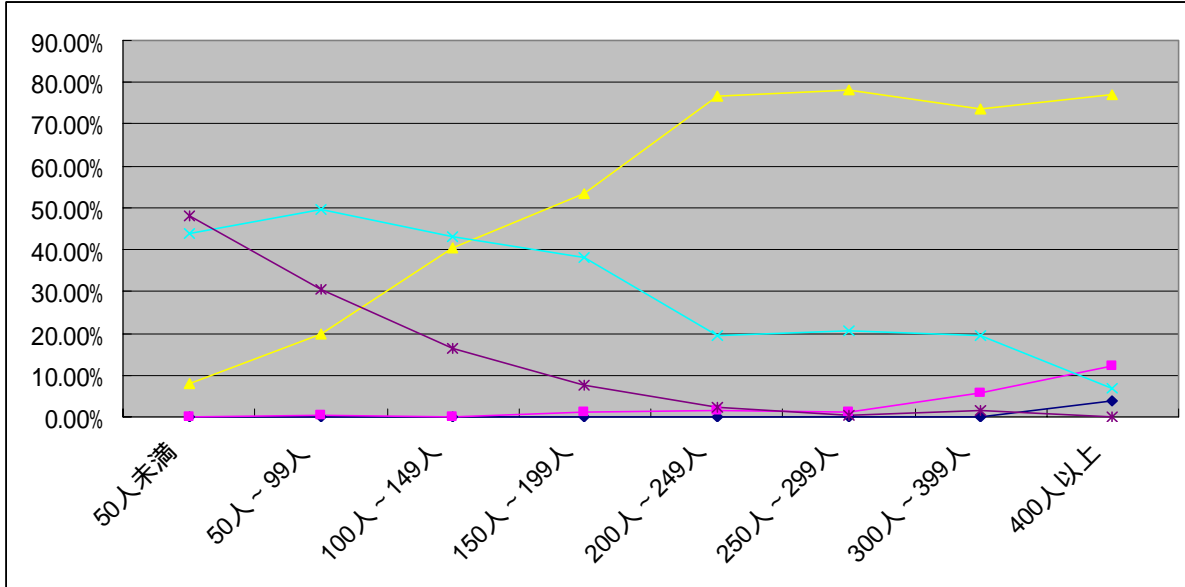
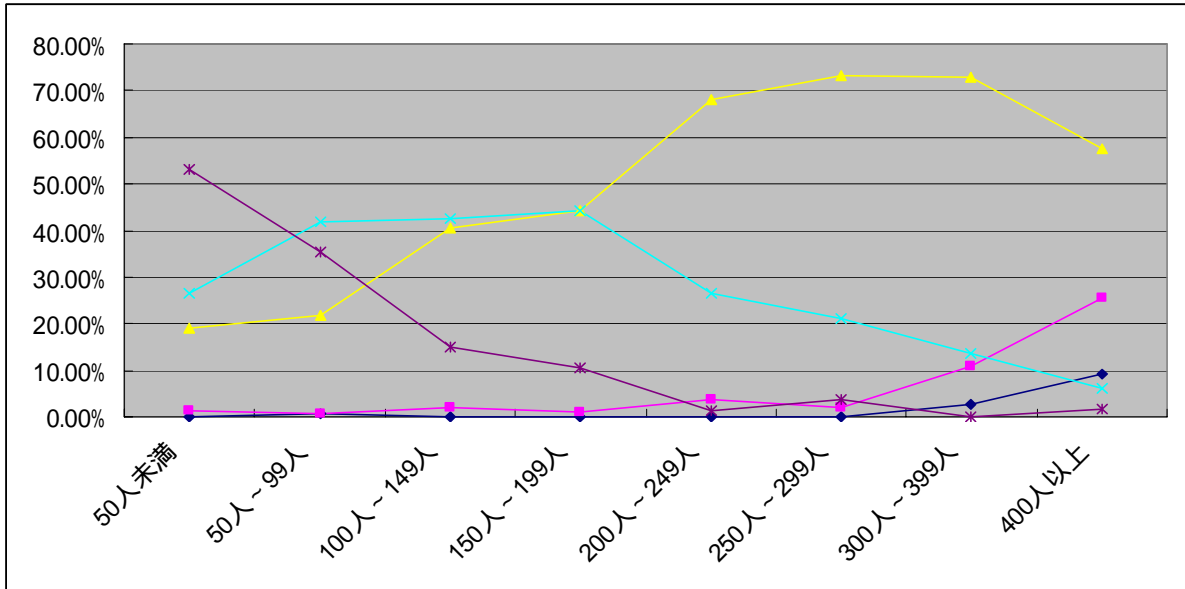


図 7 2：就学前保護者



2) 中学校の生徒数について

現状の学校規模に関する認識

中学校の現状の規模に関して“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と感じている保護者は、36.1%となっており、小学校と比べて少なくなっています。

“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と考える理由については、小学校とほぼ同様の傾向となっていますが、中学校特有の事情として“部活動が制限される事”が大きな理由となっています。

一つの中学校に求められる規模

以上の現状を踏まえて、一つの学校の規模に関して何人程度が最も適切か、という事を尋ねた設問9では、前述のとおり中学校保護者の88.0%、中学校教員の86.8%が150人以上の規模が適切であると回答しています。

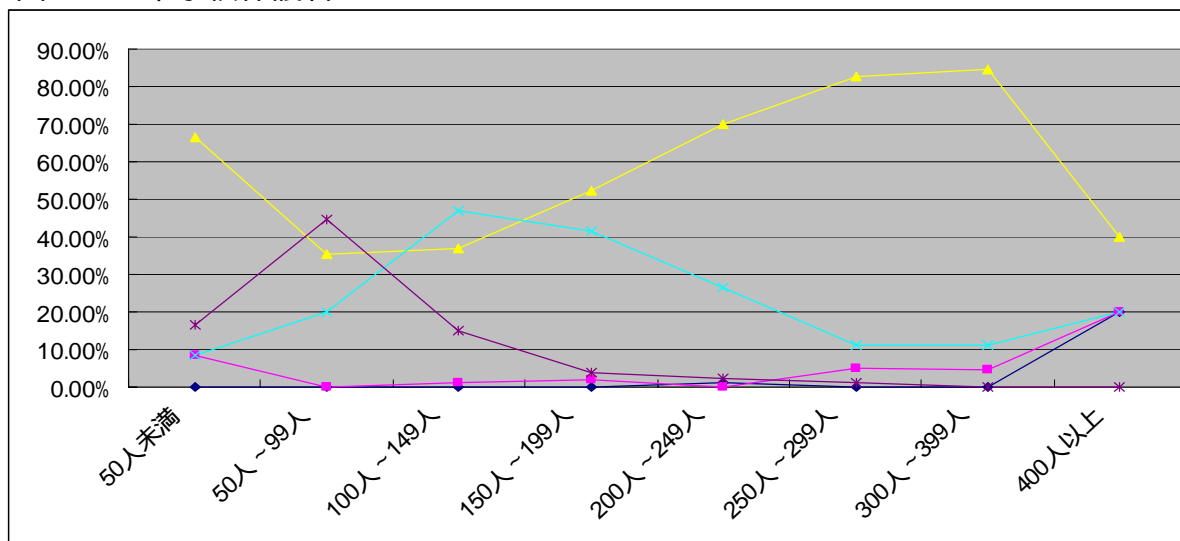
これを受けて前述の小学校の例と同様に、現状の学校規模（設問5）と、それに応じてそれぞれにどのような認識を持っているか（設問6）をクロス集計し、グラフ化すると次の図73のようになります。

図73においては比較的サンプル数の少ない50人未満の規模(実際には存在しない)において、“適切である”との回答が高い値を示していますが、それ以上の規模においては、小学校とほぼ同様の傾向を示しており、中学校に関しても一校あたり150人以上の規模が妥当であると考えられます。

凡例：

◆ 大きすぎる ■ 少し大きい ▲ 適切である ✕ 少し小さい ✱ 小さすぎる

図73：中学校保護者



3) 学級規模の観点から

一つの学校の規模を検討する上では“一学級の規模をどの程度とするか”という事も重要な要素となります。この事に関する意向を尋ねた設問14では、小学校保護者、中学校保護者、小学校教員、中学校教員の各グループにおいて“20人から24人”と“25人から29人”という回答の合計割合が8割近くを占めており、この範囲の中心値は概ね25人となります。

この学級規模で各学年単学級の小学校を想定すると $25人 \times 6学年 = 150人$ となり、学級規模の観点からも一つの小学校としては概ね150人以上の規模が必要であると考えられます。

一方、各学年の学級数に関しては、本来的にはクラス替えの可能な2学級から3学級が求められるところですが、この学級規模でそれを実現しようとする $25人 \times 2学級 \times 6学年 = 300人$ となり、学校規模としては一校につき300人以上の規模が必要となります。

しかし、現状において300人以上の規模を有する小学校は20校の内1校のみであり、7割以上の学校においては各学年単学級(複式学級を含む)による運営が行われている事から、市内全域でこの規模を確保しようとする事は現実的には困難であると考えられます。

一方、中学校に関しては発達段階に照らして、より広範な人間関係の中で自己の確立を図ることの出来る環境が求められ、また、これまでの経緯からも各学年に複数の学級が求められることから $25人 \times 2学級 \times 3学年 = 150人$ となり、やはり1つの学校として150人以上の規模が必要であると考えられます。

4) 教員の観点から

現在の勤務校の規模に関しては“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と考えている小学校教員は29.0%、中学校教員は45.3%となっており、校種間に差異が見られます。また小学校教員に関しては“大きすぎる”“少し大きい”と回答している割合の合計も約1割に達しており、調査対象の中で最も多くなっています。

“大きすぎる”“少し大きい”と感じる理由については、個に応じた指導が難しいことや、一人一人の参加・発表の機会を確保することが難しいなど、指導上の困難に起因する理由が多くなっています。

一方で小学校の規模を確保するための統廃合についての認識を尋ねた設問10において、就学前保護者の68.7%、小学校保護者の63.2%の回答者が“積極的に推

進すべき”あるいは“やむをえない”と回答しているのに対して、小学校教員に関しては同様の回答が36.7%に留まっていますが、この事に関しても前述の指導の困難化に関する懸念が作用していると考えられます。

よって、今後の適正規模化の議論に際しては、教師が一人一人の子どもと向き合える時間の確保や、きめ細やかな指導のための体制づくりなど、教育水準の維持・向上を図る取り組みも併せて、検討を行う必要があると考えられます。

第4章 小中学校の連携に関する意識

1, 中学校進学時の子ども達の様子について

1) 設問の概要

近年、小学校から中学校に進学する際に不登校や問題行動などが多発する問題、いわゆる中1ギャップが大きな課題として取り上げられています。本市においても各学校においてこのような傾向が見られることから、中学校進学時の子ども達の様子を把握するため、中学校保護者を対象として以下の設問17を設けました。

また、設問17で“楽しみにしていた”或いは“不安に感じていた”との回答に対して、より踏み込んでその実態を探るべく設問18及び設問19を設けました。

加えて、中学校進学に際して、保護者の視点から見た小学校と中学校の連携の実態を把握するため、設問20を設けました。

設問17：中学校進学時のお子さんの様子はいかがでしたか。

楽しみにしていた

不安に感じていた

特に変わった様子はなかった

設問18：楽しみにしていたのは、どのような理由からだと思われますか。

設問19：不安に感じていたのは、どのような理由からだと思われますか。

制服を着ること

専門の先生による授業

部活動

他校からの新しい同級生

先輩、後輩の上下関係

先生との関係

学ぶ集団が大きくなること

校区が広がったこと

通学距離

注) 中学校進学時の特性を勘案し、設問 18 と設問 19 の選択肢は同一のもの
としました。

設問 20 : お子さんの生活面や学習面などで、小中学校間の引継ぎ、連絡、協
力体制がしっかりとれている、又はとれていないと感じたことがあ
りましたか。

きちんと連携がとれていると感じたことがある

少しとれていると感じたことがある

少し不足していると感じたことがある

連携がとれていないと感じた事がある

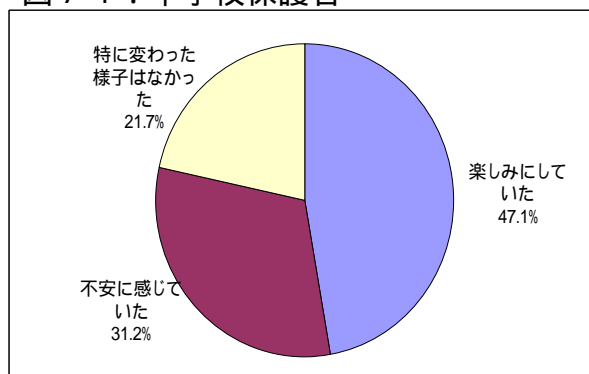
そのような事例にあったことがないので分からない

2) 回答結果

中学校進学時の子どもたちの様子（設問17, 18, 19）

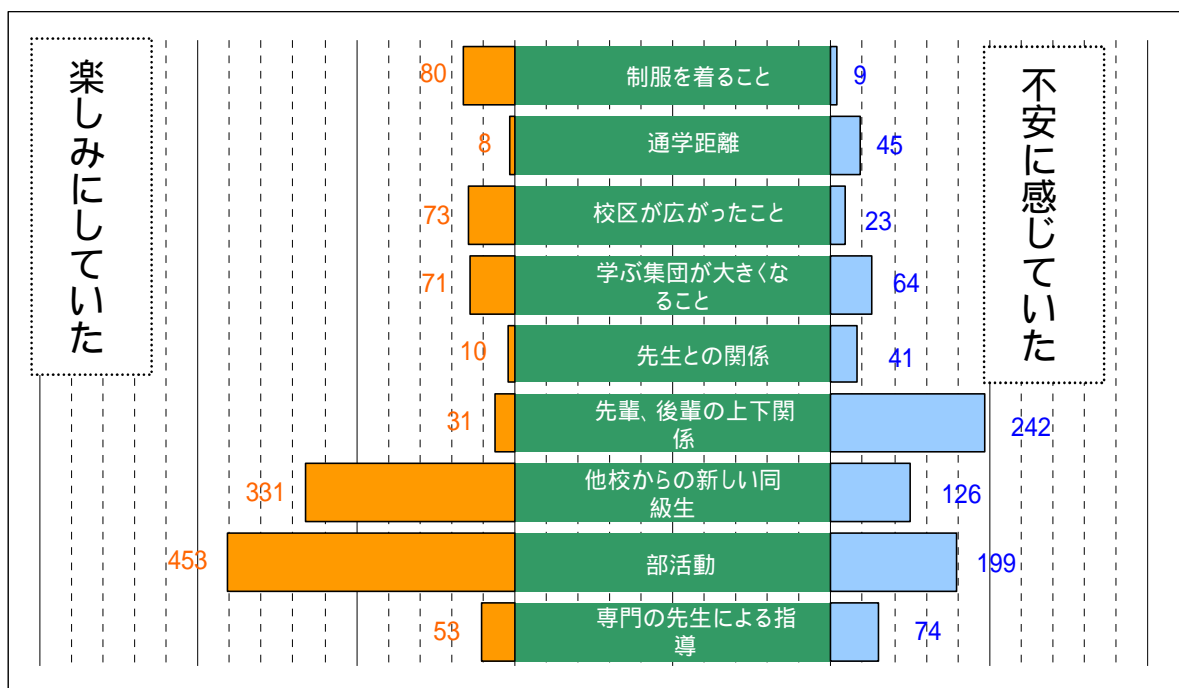
“楽しみにしていた”との回答が最も多く、次いで“不安に感じていた”との回答が概ね3割となっています。（図74）

図74：中学校保護者



“楽しみにしていた”理由としては“部活動”が最も多く、次いで“他校からの新しい同級生”との回答が多くなっています。一方で不安に感じていた理由については“先輩、後輩の上下関係”との回答が最も多く、次いで“部活動”との回答が多くなっています。（図75）

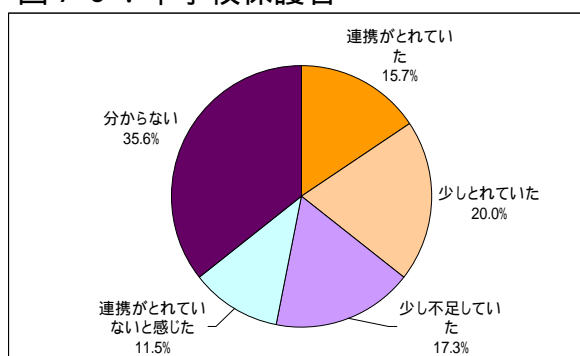
図75：中学校保護者



中学校進学時の小中の連携体制について（設問20）

“分からない”との回答が最も多くなっていますが、“連携がとれていた”、“少しとれていた”との回答を合計すると35.7%となり、“分からない”との回答とほぼ均衡した値となります。“連携がとれていないと感じた”、“少し不足していた”との回答の合計は28.8%となっています。（図76）

図76：中学校保護者



2, 小中一貫教育の推進について

1) 設問の概要

教育制度改革の一貫として現状の小学校6年間、中学校3年間の枠組みを超えて、9年間の連続した体制の中で教育を行う“小中一貫教育”に注目が集まっています。

本市においても前述の中1ギャップの解消や、学力向上に向けて有効な手段であると考えられる事から導入に係る検討を進めていますが、その一環として、それぞれの関係者の認識を把握するため、設問21を設けました。

設問21：小中一貫教育の導入に関して、どのように思われますか。

学校や教育のさまざまな問題を解決するきっかけになるかも知れないので期待したい。導入を進めていけばよいと思う。

新しいことに不安はあるが、何らかの対策は必要であるので、検討の余地はある。

現在の教育制度で問題はない。導入、検討する必要はない。

2) 回答結果 (図77～81)

全ての対象者について“導入に関する検討は行うべき”とする回答が過半数を占めて最も多くなっており、“積極的に導入すべき”との回答を併せると6割以上、最も多い就学前では7割近くにのびります。

一方、“検討・導入の必要なし”とする回答は小学校教員において最も多くなっており、新制度の導入に伴う事務負担の増加に対する懸念や、より専門性を要する中学生への指導に対する不安が窺えます。

図77：就学前保護者

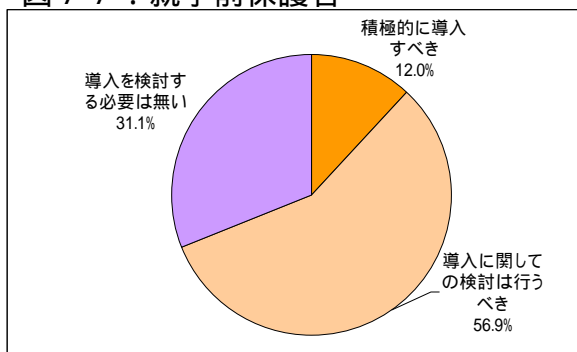


図78：小学校保護者

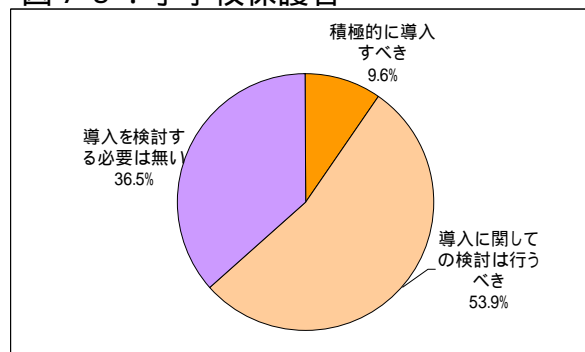


図 7 9 : 中学校保護者

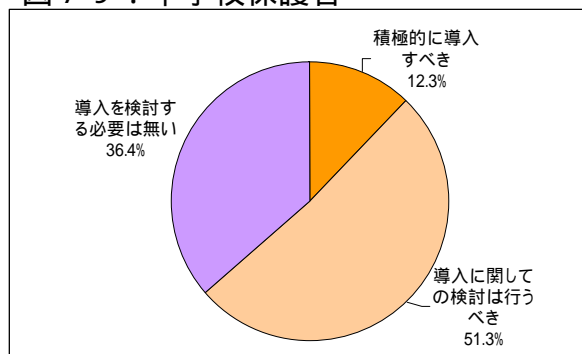


図 8 0 : 小学校教員

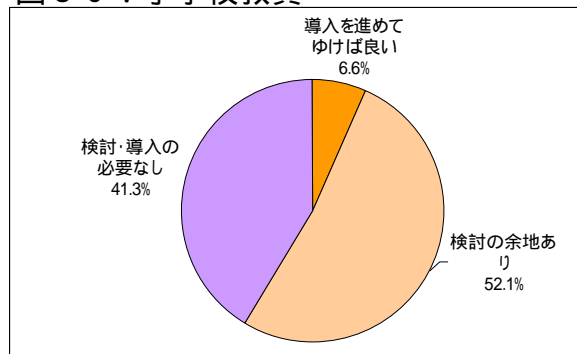
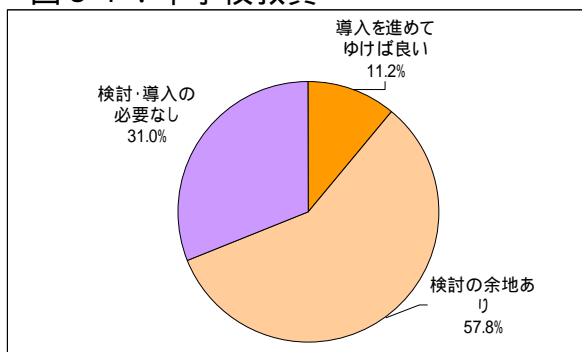


図 8 1 : 中学校教員



3 , まとめ 小中学校の連携に関する意識

1) 9 年間の連続した教育推進体制の確立

中学校進学時の子どもの様子に関しては 3 割以上の保護者が “ 不安に感じていた ” と回答しており、実際の問題行動等の発生件数も中学校進学時に増加する傾向があることから、何らかの対策が求められます。

また、設問 1 9 の結果からも明らかなように、進学時に子ども達が不安を抱く背景には “ 部活動 ” と “ 先輩後輩の上下関係 ” が大きな要因となっていますが、これらに関しては小学校と中学校で合同の行事を行ったり、小学生が部活動に触れる機会を作るなど、小中の連携した取り組みを進めることにより改善を図る事ができると考えられます。

また、前述のとおり学力向上やコミュニケーション能力の育成など、さまざまな観点からも小学校、中学校の枠組みの再検証や、教育内容の再編が求められており、今後においては小中一貫教育の導入も含めて 9 年間の連続した教育の推進について、積極的に検討を進める必要があると考えられます。

第5章 総括 - 義務教育に課せられる期待と役割 -

今日、子ども達を取りまく教育環境には様々な課題があります。少子化や核家族化にともなう家庭環境の変化と家庭や地域の教育力の低下、情報通信技術の進展に伴う有害情報の氾濫、私立学校と公立学校間、或いは地域間における教育環境の格差など枚挙にいとまがありません。

これに伴い保護者の教育ニーズや地域からの期待も多様化していますが、今回の調査ではこれらの事が如実に表れた結果となりました。

とりわけ、本報告書21頁に記載のとおり“学力の向上”と将来にわたって良好な人間関係を構築するための“コミュニケーション能力”の育成に向けた期待が高く“社会常識や規範意識、公共心の育成”に関しても義務教育の果たす役割に大きな期待が寄せられています。また、教育活動全体を通じて“自ら学ぶ意欲”の育成が重要視されており、これらは国が学習指導要領において提唱する“生きる力”の重要な要素でもあるといえます。

また、学校・地域・家庭が連携し、地域総がかりでの教育を実現するためには“学校評価”や“地域学習”、“キャリア教育”等の推進など、地域に根ざした開かれた学校づくりに向けた取り組みが欠かせません。

これらの課題を踏まえ、全ての子ども達が希望にあふれ、未来を切り開く力を身に付けるためには、教育環境の一層の充実が不可欠です。

とりわけ、児童生徒数の減少が深刻化する中で、本報告書41頁から45頁に記載のとおり一つの学校には150人以上の規模が求められており、効果的、効率的な教育施策推進の観点からも、学校規模の適正化は今後避けては通れない重要な取り組みであると考えられます。

また、教科指導、生徒指導の両面において、小中学校が相互に連携し、9年間の連続した教育推進体制を構築することも、今後の宍粟の教育を展望する上で欠かせない要素であるといえます。

宍粟市教育委員会では以上の調査結果を踏まえ、今後10年間の義務教育施策の方向性を検討し、本年夏頃を目途に“宍粟市義務教育の振興に係る長期構想”を策定して参ります。

最後になりますが、本件調査にご協力頂いた保護者の皆様と各学校関係者にお礼を申し上げて、本書の締めくくりとさせていただきます。

平成20年5月31日

宍粟市教育委員会